

令和 3 年 度

長崎県松浦市 各会計歳入歳出決算
基金の運用状況 審査意見書

松 浦 市 監 査 委 員

注 ① 文中で用いる金額は、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が 100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 - 」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「 △ 」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

④ 文中のポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

4 松 監 第 1 6 5 号
令 和 4 年 9 月 9 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 丸 田 久 永

松浦市監査委員 鈴 立 靖 幸

令和3年度各会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況に関する報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、
令和3年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書について、審査を
終えたのでその意見を付して送付します。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1
1.	決 算 総 括	2
2.	一 般 会 計	7
3.	特 別 会 計	37
(1)	青 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	37
(2)	鉦害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計	39
(3)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	40
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	46
(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	48
(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	50
(7)	福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	51
(8)	鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	53
(9)	下 水 道 事 業 特 別 会 計	55
(10)	松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	56
(11)	臨海土地造成事業特別会計	57
(12)	工業団地造成事業特別会計	58
4.	実質収支に関する調書	63
5.	財 産 に 関 す る 調 書	63
6.	基 金 の 運 用 状 況	70
7.	む す び	73
第5.	決 算 審 査 資 料	77

令和3年度 各会計歳入歳出決算 基金の運用状況 審査意見書

第1. 審査の対象

令和3年度	松浦市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市青島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市福島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市鷹島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市松浦魚市場特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松浦市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	実質収支に関する調書
令和3年度	財産に関する調書
令和3年度	基金の運用状況に関する報告書

第2. 審査の期間

令和4年8月10日から9月8日まで

第3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び基金運用状況報告書を関係課の諸証拠書類と照合し、その計数の審査分析を行うとともに各種資料を作成し、予算執行の適否などについて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき監査を行った。

その結果、各会計の決算及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確で予算の執行状況についても妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1. 一般会計及び特別会計の決算総額は

歳 入		2 7 2 億 9, 4 6 4 万 1 7 5 円
一 般 会 計		2 0 4 億 2, 8 8 1 万 7, 3 5 4 円
特 別 会 計		6 8 億 6, 5 8 2 万 2, 8 2 1 円
歳 出		2 6 3 億 7 1 2 万 4, 7 4 4 円
一 般 会 計		1 9 5 億 4, 0 9 7 万 5, 9 5 2 円
特 別 会 計		6 7 億 6, 6 1 4 万 8, 7 9 2 円
歳入歳出差引残高		9 億 8, 7 5 1 万 5, 4 3 1 円
一 般 会 計		8 億 8, 7 8 4 万 1, 4 0 2 円
特 別 会 計		9, 9 6 7 万 4, 0 2 9 円

となっている。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	20,428,817,354	23,956,296	20,404,861,058	19,540,975,952	966,318,079	18,574,657,873	887,841,402	1,830,203,185
特 別 会 計	6,865,822,821	966,318,079	5,899,504,742	6,766,148,792	23,956,296	6,742,192,496	99,674,029	△ 842,687,754
青島診療所事業	27,474,320	13,853,000	13,621,320	24,981,778	0	24,981,778	2,492,542	△ 11,360,458
鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	21,497,488	0	21,497,488	21,213,625	800,000	20,413,625	283,863	1,083,863
国民健康保険	3,050,730,852	198,321,812	2,852,409,040	3,026,398,983	1,994,000	3,024,404,983	24,331,869	△ 171,995,943
後期高齢者医療	287,461,760	104,708,533	182,753,227	286,692,709	773,000	285,919,709	769,051	△ 103,166,482
介護保険 (保険事業勘定)	2,732,339,696	408,270,000	2,324,069,696	2,680,109,761	20,389,296	2,659,720,465	52,229,935	△ 335,650,769
介護保険 (介護サービス事業勘定)	10,340,452	0	10,340,452	8,024,045	0	8,024,045	2,316,407	2,316,407
福島診療所事業	254,042,695	100,267,340	153,775,355	250,525,170	0	250,525,170	3,517,525	△ 96,749,815
鷹島診療所事業	107,603,774	36,004,000	71,599,774	105,199,844	0	105,199,844	2,403,930	△ 33,600,070
下水道事業	93,547,568	58,508,000	35,039,568	91,555,502	0	91,555,502	1,992,066	△ 56,515,934
松浦魚市場	136,257,989	1,037,394	135,220,595	129,575,085	0	129,575,085	6,682,904	5,645,510
臨海土 造成事業	40,375,157	0	40,375,157	37,721,968	0	37,721,968	2,653,189	2,653,189
工業団地 造成事業	104,151,070	45,348,000	58,803,070	104,150,322	0	104,150,322	748	△ 45,347,252
合 計	27,294,640,175	990,274,375	26,304,365,800	26,307,124,744	990,274,375	25,316,850,369	987,515,431	987,515,431

2. 純計決算額の歳入額 263億 436万円 に対し、歳出額は 253億 1,685万円となっている。
前年度に比較すると次表に示すとおり、歳入は 65億 8,284万円 (20.0%) 減少し、歳出は 67億 3,200万円 (21.0%) 減少している。

純 計 決 算 額 推 移 表

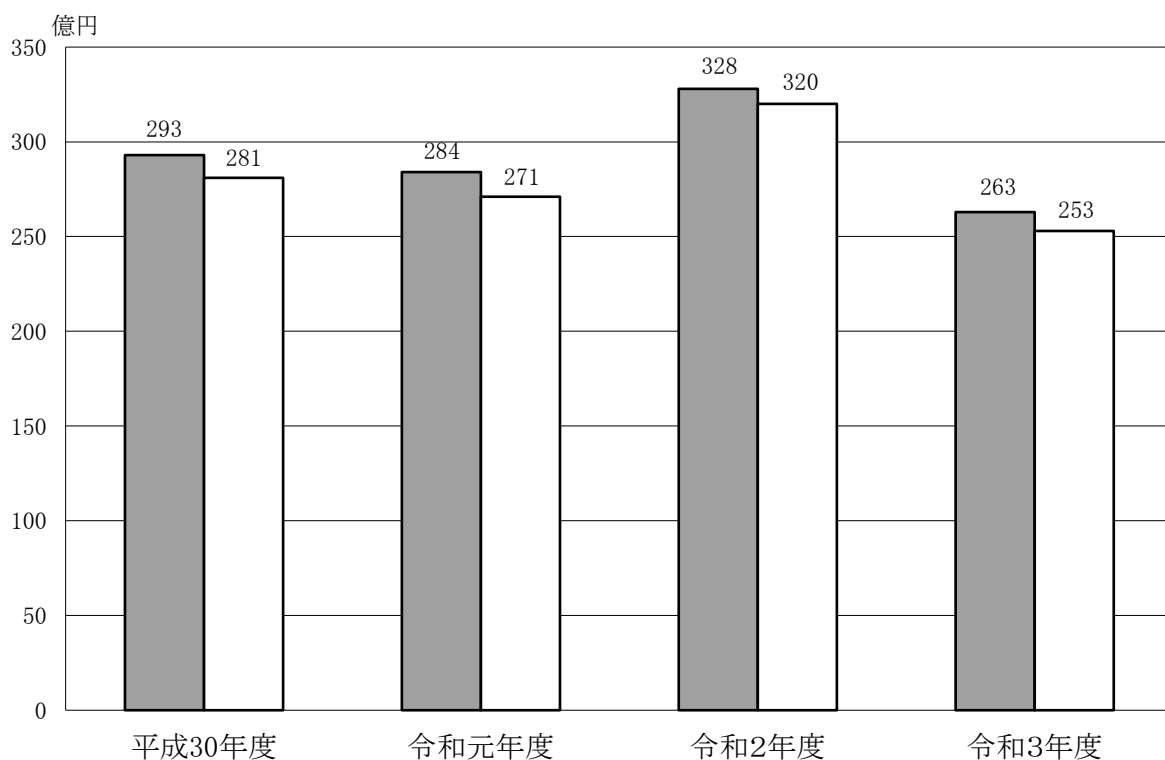
(単位:円・%)

区 分 年度別	歳 入			歳 出		
	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率
平成30年度	29,369,516,412	62,751,063	0.2	28,185,010,576	△ 183,301,136	△ 0.6
令和元年度	28,488,475,812	△ 881,040,600	△ 3.0	27,177,298,427	△ 1,007,712,149	△ 3.6
令和2年度	32,887,213,617	4,398,737,805	15.4	32,048,852,211	4,871,553,784	17.9
令和3年度	26,304,365,800	△ 6,582,847,817	△ 20.0	25,316,850,369	△ 6,732,001,842	△ 21.0

※純計決算額とは、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額である。

純 計 決 算 額 年 度 推 移 表

■歳入 □歳出



各 会 計 歳 入 歳

区 分		予 算 現 額 ①	歳 入				執行率 (対予算) ③/①
			調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	不 納 損 額 ④	収 入 未 済 額 ②－③－④＝ ⑤	
一 般 会 計		21,772,251,000	21,839,219,218	20,428,817,354	2,943,145	1,407,458,719	93.8
特 別 会 計	青島診療所事業	27,541,000	27,474,320	27,474,320	0	0	99.8
	欽害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	21,497,000	21,497,488	21,497,488	0	0	100.0
	国民健康保険	3,059,471,000	3,082,485,595	3,050,730,852	4,580,968	27,173,775	99.7
	後期高齢者医療	297,223,000	287,788,673	287,461,760	38,202	288,711	96.7
	介護保険 (保険事業勘定)	2,785,475,000	2,736,353,369	2,732,339,696	479,510	3,534,163	98.1
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	9,473,000	10,340,452	10,340,452	0	0	109.2
	福島診療所事業	256,199,000	254,042,695	254,042,695	0	0	99.2
	鷹島診療所事業	108,006,000	107,603,774	107,603,774	0	0	99.6
	下水道事業	92,498,000	93,580,198	93,547,568	0	32,630	101.1
	松浦魚市場	135,616,000	136,257,989	136,257,989	0	0	100.5
	臨海土地 造成事業	42,618,000	40,375,157	40,375,157	0	0	94.7
	工業団地 造成事業	104,853,000	104,151,070	104,151,070	0	0	99.3
	小 計	6,940,470,000	6,901,950,780	6,865,822,821	5,098,680	31,029,279	98.9
総 合 計 (ア)		28,712,721,000	28,741,169,998	27,294,640,175	8,041,825	1,438,487,998	95.1
令和2年度 (イ)		35,190,724,000	34,834,659,805	33,853,372,886	14,549,685	966,737,234	96.2
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)－(イ)＝(ウ)	△ 6,478,003,000	△ 6,093,489,807	△ 6,558,732,711	△ 6,507,860	471,750,764	
	増 減 率 (ウ)／(イ)	△ 18.4	△ 17.5	△ 19.4	△ 44.7	48.8	

出 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

	歳 出		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	歳 計 剰 余 金	
収 入 率 (対調定)	支 出 済 額	執 行 率 (対予算)	継続費 通 次 繰越費	繰越明許費	事 故 繰 越 し	①－⑥－⑦ －⑧－⑨＝	基 金 繰入金	翌 年 度 繰 越 金
③/②	⑥	⑥/①	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	③－⑥－⑪
93.5	19,540,975,952	89.8	0	1,540,015,000	0	691,260,048	0	887,841,402
100.0	24,981,778	90.7	0	0	0	2,559,222	0	2,492,542
100.0	21,213,625	98.7	0	0	0	283,375	0	283,863
99.0	3,026,398,983	98.9	0	0	0	33,072,017	0	24,331,869
99.9	286,692,709	96.5	0	0	0	10,530,291	0	769,051
99.9	2,680,109,761	96.2	0	0	0	105,365,239	0	52,229,935
100.0	8,024,045	84.7	0	0	0	1,448,955	0	2,316,407
100.0	250,525,170	97.8	0	0	0	5,673,830	0	3,517,525
100.0	105,199,844	97.4	0	0	0	2,806,156	0	2,403,930
99.9	91,555,502	99.0	0	0	0	942,498	0	1,992,066
100.0	129,575,085	95.5	0	0	0	6,040,915	0	6,682,904
100.0	37,721,968	88.5	0	0	0	4,896,032	0	2,653,189
100.0	104,150,322	99.3	0	0	0	702,678	0	748
99.5	6,766,148,792	97.5	0	0	0	174,321,208	0	99,674,029
95.0	26,307,124,744	91.6	0	1,540,015,000	0	865,581,256	0	987,515,431
97.2	33,015,011,480	93.8	0	1,054,429,000	0	1,121,283,520	0	838,361,406
	△ 6,707,886,736		0	485,586,000	0	△ 255,702,264	0	149,154,025
	△ 20.3		—	46.1	—	△ 22.8	—	17.8

一般會計

一 般 会 計

1. 財 政 状 況

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳 入	204億 2,881万 7,354円
歳 出	195億 4,097万 5,952円

で、差引残高 8億 8,784万円を翌年度へ繰越している。

前年度の決算額に比較すると、歳入は 42億 3,165万円(17.2%)減少、歳出では 43億 5,880万円(18.2%)減少している。

(2) 実質収支状況

実質収支は、6億 8,148万円の黒字であるが、これは前年度以前からの収支の累積であり、この中には前年度実質収支 5億 5,255万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 1億 2,892万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 8億 93万円及び繰上償還金 246万円を加算すると、9億 3,233万円の黒字となっている。その内訳は、次表に示すとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
(1) 歳 入 総 額	20,428,817,354	24,660,469,521	△ 4,231,652,167	△17.2
(2) 歳 出 総 額	19,540,975,952	23,899,781,879	△ 4,358,805,927	△18.2
(3) 歳入歳出差引額 (1)-(2) (形式収支)	887,841,402	760,687,642	127,153,760	16.7
(4) 翌年度に繰越すべき財源 (繰越明許費)	206,359,000	208,132,000	△ 1,773,000	△0.9
(5) 実 質 収 支 (3)-(4)	681,482,402	552,555,642	128,926,760	23.3
(6) 単 年 度 収 支 当年度(5)－前年度(5)	128,926,760	△ 178,791,460	307,718,220	172.1
(7) 積 立 金 (特定目的基金を除く)	800,939,966	414,408,578	386,531,388	93.3
(8) 繰 上 償 還 金	2,468,676	12,200,000	△ 9,731,324	△79.8
(9) 積立金取り崩し額	0	166,398,000	△ 166,398,000	皆減
(10) 実 質 単 年 度 収 支 (6)+(7)+(8)-(9)	932,335,402	81,419,118	850,916,284	1,045.1

(注) 積立金の数値は、財政調整基金積立金額(減債基金積立金を含まない額)の数値である。

(3) 財務分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.537	0.502	0.431	0.417	0.397
経 常 収 支 比 率 (%)	87.0	91.0	98.2	97.7	96.5
経常一般財源比率(%)	98.2	98.0	96.1	96.1	96.8
実質公債費比率(%)	10.8	11.5	12.3	12.3	12.2

① 財政力指数 (基準財政収入額/基準財政需要額の当年度を含む過去3か年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.035ポイント向上している。

② 経常収支比率 (経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より4ポイント改善しているが、依然として硬直化している。

③ 経常一般財源比率 (経常一般財源収入額/標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は、0.2ポイント改善している。

④ 実質公債費比率

$$\frac{[(\text{地方債の元利償還金等} - \text{特定財源} - \text{普通交付税措置のある公債費}) / (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置のある公債費}) \times 100]}{}$$

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限される。

当年度は前年度より0.7ポイント改善している。

2. 歳 入

(1) 財源別歳入の状況

歳入総額は204億2,881万円で前年度に比較すると42億3,165万円(17.2%)減少している。

歳入総額を特定財源と一般財源とに区分してみると、次表①(9頁)に示すとおり、特定財源79億2,307万円(構成比率38.8%)、一般財源125億574万円(同61.2%)となっている。

特定財源は、前年度に比べ40億2,711万円(33.7%)減少し、一般財源は、2億454万円(1.6%)減少している。

また、自主財源と依存財源とに区分してみると、表②(10頁)に示すとおり、自主財源84億4,193万円(構成比率41.3%)、依存財源119億8,687万円(同58.7%)となっている。

前年度に比べ自主財源は12億8,227万円(13.2%)減少し、依存財源は29億4,937万円(19.7%)減少している。

一般会計財源別年度比較表

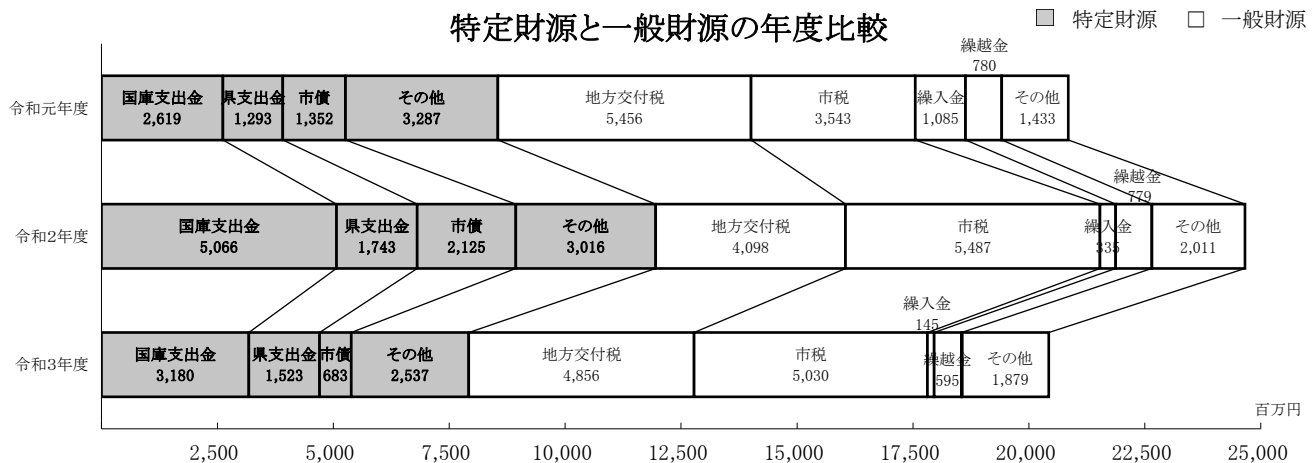
① 特定財源及び一般財源年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
特定財源	分担金及び負担金	57,406	0.3	54,894	0.2	100,022	0.5
	使用料及び手数料	312,052	1.5	299,316	1.2	301,256	1.4
	国庫支出金	(2,547) 3,180,365	15.6	5,066,336	20.6	2,618,562	12.6
	県支出金	1,523,354	7.5	1,743,064	7.1	1,293,264	6.2
	市債	(136) 683,664	3.3	(226) 2,125,144	8.6	(95) 1,352,606	6.5
	その他	(72,314) 2,166,230	10.6	(71,043) 2,661,429	10.8	(335,730) 2,885,726	13.8
	計	(74,997) 7,923,071	38.8	(71,269) 11,950,183	48.5	(335,825) 8,551,436	41.0
一般財源	市税	5,030,226	24.6	5,487,827	22.2	3,543,984	17.0
	地方譲与税	197,193	1.0	208,728	0.8	196,207	0.9
	利子割交付金	1,048	0.0	1,269	0.0	1,132	0.0
	配当割交付金	7,914	0.0	4,556	0.0	5,203	0.0
	株式譲渡所得割交付金	9,974	0.1	5,848	0.0	2,865	0.0
	地方消費税交付金	530,939	2.6	489,329	2.0	402,825	1.9
	自動車取得税交付金	0	0	3	0.0	13,344	0.1
	環境性能割交付金	6,858	0.0	7,197	0.0	2,902	0.0
	法人事業税交付金	33,274	0.2	20,320	0.1	0	-
	地方特例交付金	48,677	0.2	15,189	0.1	32,764	0.2
	地方交付税	4,856,457	23.8	4,098,841	16.6	5,456,367	26.2
	交通安全対策特別交付金	2,217	0.0	2,307	0.0	2,094	0.0
	繰入金	145,399	0.7	335,973	1.4	1,085,129	5.2
	繰越金	595,644	2.9	779,055	3.2	780,946	3.8
	その他	1,039,926	5.1	1,253,844	5.1	771,052	3.7
	計	(131,362) 12,505,746	61.2	(136,863) 12,710,286	51.5	(161,168) 12,296,814	59.0
合 計		(206,359) 20,428,817	100.0	(208,132) 24,660,469	100.0	(496,993) 20,848,250	100.0

- (注) 1. 決算統計資料による数値である。
2. () 書きは翌年度への繰越財源である。

特定財源と一般財源の年度比較



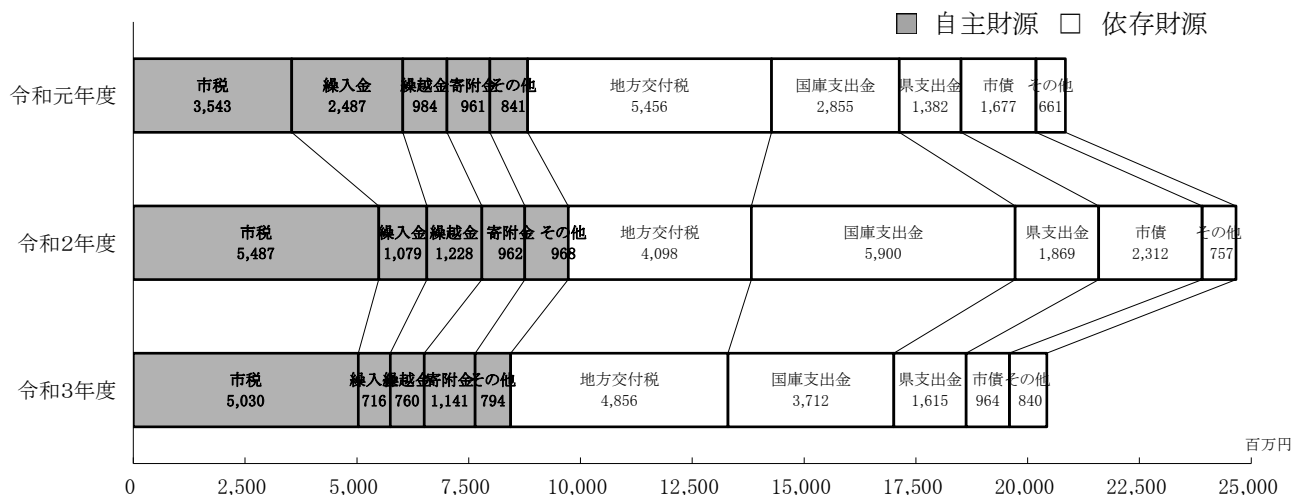
② 自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自主財源	市 税	5,030,226	24.6	5,487,827	22.3	3,543,984	17.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	57,895	0.3	54,960	0.2	100,770	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	338,321	1.6	346,740	1.4	352,522	1.7
	財 産 収 入	53,837	0.3	37,499	0.2	44,004	0.2
	寄 附 金	1,141,076	5.6	962,211	3.9	961,926	4.6
	繰 入 金	716,348	3.5	1,079,041	4.4	2,487,145	11.9
	繰 越 金	760,687	3.7	1,228,340	5.0	984,663	4.7
	諸 収 入	343,548	1.7	527,593	2.1	341,943	1.7
	計	8,441,938	41.3	9,724,211	39.5	8,816,957	42.3
依存財源	地 方 譲 与 税	197,193	1.0	208,728	0.8	196,207	1.0
	利 子 割 交 付 金	1,048	0.0	1,269	0.0	1,132	0.0
	配 当 割 交 付 金	7,914	0.0	4,556	0.0	5,203	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,974	0.1	5,848	0.0	2,865	0.0
	地方消費税交付金	530,939	2.6	489,329	2.0	402,825	1.9
	自動車取得税交付金			3	0.0	13,344	0.1
	環境性能割交付金	6,858	0.0	7,197	0.0	2,902	0.0
	法人事業税交付金	33,274	0.2	20,320	0.1		
	地方特例交付金	48,677	0.2	15,189	0.1	32,764	0.2
	地方交付税	4,856,457	23.8	4,098,841	16.6	5,456,367	26.2
	交通安全対策特別交付金	2,217	0.0	2,307	0.0	2,094	0.0
	国庫支出金	3,712,580	18.2	5,900,292	23.9	2,855,277	13.7
	県 支 出 金	1,615,448	7.9	1,869,409	7.6	1,382,813	6.6
	市 債	964,300	4.7	2,312,970	9.4	1,677,500	8.0
	計	11,986,879	58.7	14,936,258	60.5	12,031,293	57.7
合 計		20,428,817	100.0	24,660,469	100.0	20,848,250	100.0

(注) 1. 決算統計資料による数値である。

自主財源と依存財源の決算額の推移



(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

予 算 現 額	4 8 億 5, 1 5 4 万 7, 0 0 0 円	
調 定 額	5 0 億 6, 9 9 3 万 2, 3 7 4 円	
収 入 済 額	5 0 億 3, 0 2 2 万 5, 9 8 4 円	(収入率 99.2%)
不納欠損額	2 9 4 万 3, 1 4 5 円	
収入未済額	3, 6 7 6 万 3, 2 4 5 円	

市税収入済額の一般会計歳入総額に占める割合は、24.6%（前年度 22.3%）、一般財源中に占める割合は、40.2%（前年度 43.2%）となっており、前年度に比べ 4億 5,760万円減少している。

収入状況を前年度と比較すると、別表1（12～13頁）に示すとおり、調定額に対する収納率は 99.2%で、前年度から 0.1ポイント上回り、高水準を保っている。

収入未済額は、3,676万円で、前年度の 4,110万円に対し 434万円(10.6%)減少している。

不納欠損額は、72件・294万円で、前年度の 79件・754万円に対し 460万円(61.0%)減少している。

その内訳は、次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

市税不納欠損額の理由別明細

区 分			件 数	金 額(円)	摘 要					
地 方 税 法	第15条の7 第4項	無 財 産	13	878,197	市民税(個)	5 件	730,517 円	固定資産税	3 件	75,380 円
					軽自動車税	5 件	72,300 円			
		生 活 困 窮	14	524,054	市民税(個)	4 件	209,364 円	固定資産税	4 件	210,690 円
				軽自動車税	6 件	104,000 円				
	所 在 財 産 不 明 等	1	116,400	固定資産税	1 件	116,400 円				
	第15条の7 第5項	限 定 承 認 そ の 他	0	0						
第18条 第1項	執行停止後 時効到来分	16	866,254	市民税(個)	5 件	515,237 円	固定資産税	3 件	104,400 円	
				軽自動車税	7 件	196,617 円	法人市民税	1 件	50,000 円	
	単純時効分	28	558,240	市民税(個)	1 件	33,940 円	固定資産税	25 件	512,300 円	
				軽自動車税	2 件	12,000 円				
合 計			72	2,943,145						

市 税 収

別表 1

区 分 科目別	予 算 現 額			調 定 額			現 年 課 税
	現 年 課 税	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税	滞 納 繰 越 分	計	
1. 市 民 税	782,109,000	2,190,000	784,299,000	923,900,000	17,626,508	941,526,508	920,138,538
個 人	669,764,000	2,000,000	671,764,000	747,982,700	15,957,108	763,939,808	744,321,138
法 人	112,345,000	190,000	112,535,000	175,917,300	1,669,400	177,586,700	175,817,400
2. 固 定 資 産 税	3,820,008,000	1,740,000	3,821,748,000	3,847,267,670	20,741,252	3,868,008,922	3,844,386,898
固 定 資 産 税	3,724,634,000	1,740,000	3,726,374,000	3,751,892,770	20,741,252	3,772,634,022	3,749,011,998
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	95,374,000	0	95,374,000	95,374,900	0	95,374,900	95,374,900
3. 軽 自 動 車 税	95,299,000	200,000	95,499,000	97,315,200	2,183,312	99,498,512	96,783,600
環 境 性 能 割	2,723,000		2,723,000	2,950,700		2,950,700	2,950,700
種 別 割	92,576,000	200,000	92,776,000	94,364,500	2,183,312	96,547,812	93,832,900
4. た ば こ 税	150,000,000	0	150,000,000	160,713,115	0	160,713,115	160,713,115
5. 都 市 計 画 税		1,000	1,000		185,317	185,317	
6. 入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0
計	4,847,416,000	4,131,000	4,851,547,000	5,029,195,985	40,736,389	5,069,932,374	5,022,022,151
前 年 度	5,377,397,000	3,301,000	5,380,698,000	5,491,003,657	45,480,528	5,536,484,185	5,481,516,527
対 前 年 度 比 較 増 減	△ 529,981,000	830,000	△ 529,151,000	△ 461,807,672	△ 4,744,139	△ 466,551,811	△ 459,494,376
同 増 減 割 合	△ 9.9	25.1	△ 9.8	△ 8.4	△ 10.4	△ 8.4	△ 8.4

市税負担状況	市民 1 人 当り	令 和 3 年 度	233,514 円	21,537 人
		令 和 2 年 度	250,479 円	21,922 人
		増 減	△ 16,965 円	△ 385 人
	一 世 帯 当り	令 和 3 年 度	501,166 円	10,035 世帯
		令 和 2 年 度	544,418 円	10,086 世帯
		増 減	△ 43,252 円	△ 51 世帯

(注)市税負担状況は、現年課税分に対する負担額を示す。

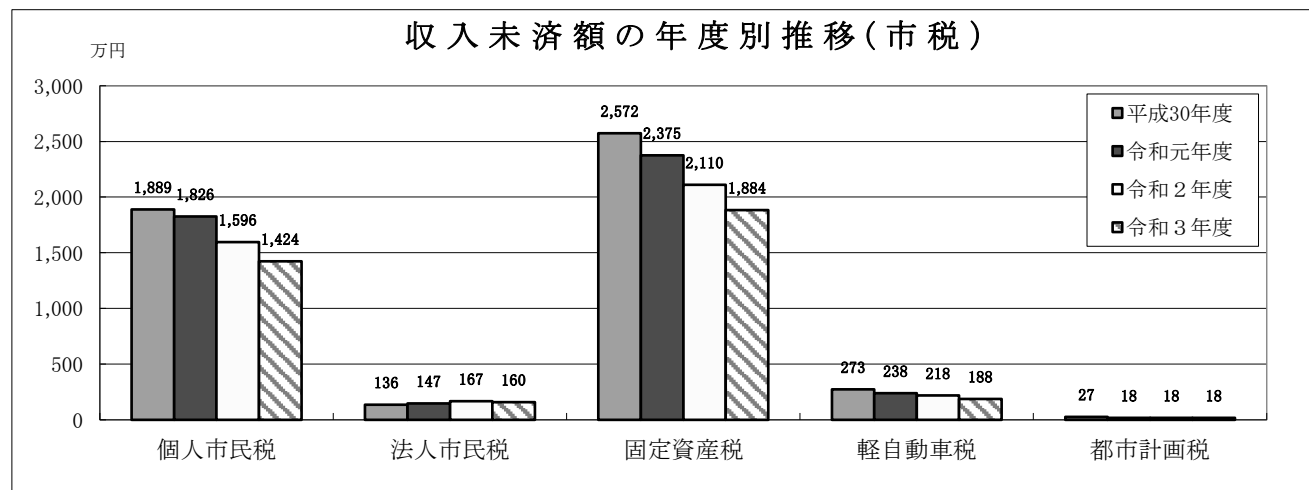
(注)人口、世帯数は、各年度末日の登録数である。

入 状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額								不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合				現年課税	滞 納 繰越分	計
		現年	繰越	計	現年	繰越	計				
4,001,600	924,140,138	117.6	182.7	117.8	99.6	22.7	98.2	1,539,058	3,761,462	12,085,850	15,847,312
3,885,400	748,206,538	111.1	194.3	111.4	99.5	24.3	97.9	1,489,058	3,661,562	10,582,650	14,244,212
116,200	175,933,600	156.5	61.2	156.3	99.9	7.0	99.1	50,000	99,900	1,503,200	1,603,100
3,753,615	3,848,140,513	100.6	215.7	100.7	99.9	18.1	99.5	1,019,170	2,880,772	15,968,467	18,849,239
3,753,615	3,752,765,613	100.7	215.7	100.7	99.9	18.1	99.5	1,019,170	2,880,772	15,968,467	18,849,239
0	95,374,900	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0
448,618	97,232,218	101.6	224.3	101.8	99.5	20.5	97.7	384,917	531,600	1,349,777	1,881,377
	2,950,700	108.4	-	108.4	100.0	-	100.0		0		0
448,618	94,281,518	101.4	224.3	101.6	99.4	20.5	97.7	384,917	531,600	1,349,777	1,881,377
0	160,713,115	107.1	-	107.1	100.0	-	100.0	0	0	0	0
0	0		0	0		0	0	0		185,317	185,317
0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
8,203,833	5,030,225,984	103.6	198.6	103.7	99.9	20.1	99.2	2,943,145	7,173,834	29,589,411	36,763,245
6,310,340	5,487,826,867	101.9	191.2	102.0	99.8	13.9	99.1	7,548,050	9,310,291	31,798,977	41,109,268
1,893,493	△ 457,600,883	1.7	7.4	1.7	0.1	6.2	0.1	△ 4,604,905	△ 2,136,457	△ 2,209,566	△ 4,346,023
30.0	△ 8.3							△ 61.0	△ 22.9	△ 6.9	△ 10.6

収入未済額の年度別推移(市税)



第2款 地方譲与税

予 算 現 額	1 億 9, 7 2 8 万 1, 0 0 0 円	
調 定 額	1 億 9, 7 1 9 万 3, 2 7 8 円	
収 入 済 額	1 億 9, 7 1 9 万 3, 2 7 8 円	(収入率 100.0%)

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税 3,293万円(構成比率 16.7%)、自動車重量譲与税 9,415万円(同 47.7%)、特別とん譲与税 5,999万円(同 30.4%)、森林環境譲与税 1,011万円(同 5.1%)となっており、前年度に比べ 1,153万円(5.5%)減少している。

減少の主なものは、特別とん譲与税である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1 0 4 万 8, 0 0 0 円	
調 定 額	1 0 4 万 8, 0 0 0 円	
収 入 済 額	1 0 4 万 8, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

利子割交付金は、預貯金の利子等の額に応じて課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 22万円(17.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	7 9 1 万 4, 0 0 0 円	
調 定 額	7 9 1 万 4, 0 0 0 円	
収 入 済 額	7 9 1 万 4, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

配当割交付金は、株式の配当等に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 335万円(73.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	9 9 7 万 4, 0 0 0 円	
調 定 額	9 9 7 万 4, 0 0 0 円	
収 入 済 額	9 9 7 万 4, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡益に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税の収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 412万円(70.6%)増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	3, 3 2 7 万 4, 0 0 0 円	
調 定 額	3, 3 2 7 万 4, 0 0 0 円	
収 入 済 額	3, 3 2 7 万 4, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の補填措置として市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 1,295万円 (63.8%)増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	5 億 3, 0 9 3 万 9, 0 0 0 円	
調 定 額	5 億 3, 0 9 3 万 9, 0 0 0 円	
収 入 済 額	5 億 3, 0 9 3 万 9, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

地方消費税交付金は、国税である消費税 7.8%と併せて徴収される地方消費税 2.2%を財源として市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 4,161万円 (8.5%)増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	6 8 5 万 8, 0 0 0 円	
調 定 額	6 8 5 万 8, 0 0 0 円	
収 入 済 額	6 8 5 万 8, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に代わり自動車の取得者に対して課税される県税額から算定され、市道延長及び面積の案分により市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 33万円 (4.7%)減少している。

第 9 款 地方特例交付金

予 算 現 額	4, 8 6 7 万 7, 0 0 0 円	
調 定 額	4, 8 6 7 万 7, 0 0 0 円	
収 入 済 額	4, 8 6 7 万 7, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う減収を補填するため、当面の間、国から市に交付される。

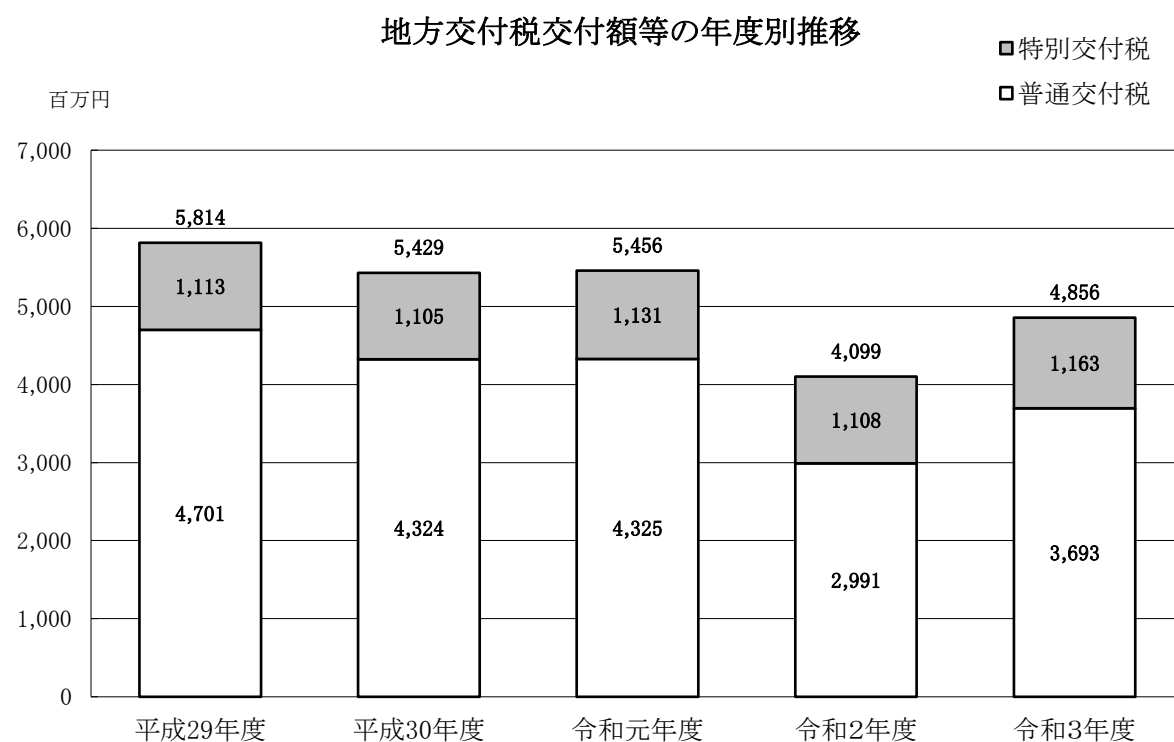
収入済額は前年度に比べ 3,348万円 (220.5%)増加している。

第 10 款 地方交付税

予 算 現 額	4 8 億 5, 6 4 5 万 7, 0 0 0 円	
調 定 額	4 8 億 5, 6 4 5 万 7, 0 0 0 円	
収 入 済 額	4 8 億 5, 6 4 5 万 7, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から市に交付される。

収入済額の内訳は、普通交付税 36 億 9,333 万円（構成比率 76.1 %）、特別交付税 11 億 6,312 万円（同 23.9 %）となっており、前年度に比べ 7 億 5,761 万円（18.5 %）増加している。



第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	2 2 1 万 7, 0 0 0 円	
調 定 額	2 2 1 万 7, 0 0 0 円	
収 入 済 額	2 2 1 万 7, 0 0 0 円	(収入率 100.0%)

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に国から市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 9 万円（3.9 %）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	5, 9 5 8 万 6, 0 0 0 円	
調 定 額	6, 1 3 2 万 1, 7 7 1 円	
収 入 済 額	5, 7 8 9 万 4, 8 0 1 円	(収入率 94.4%)
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	3 4 2 万 6, 9 7 0 円	

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、災害復旧費分担金 159万円、民生費負担金 136万円、農林水産業費分担金 46万円で、総額 342万円となっている。

収入未済額を前年度と比較すると、農林水産業費分担金 83万円 (64.4%)が減少しているが、災害復旧費分担金 148万円 (1,338.7%)及び民生費負担金 71万円 (110.0%)は増加している。総額では 136万円 (66.0%)増加している。

分 担 金 及 び 負 担 金 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	1,754,000	3.0	1,555,172	2.8	198,828	12.8
	災 害 復 旧 費	719,970	1.2	3,031,734	5.5	△ 2,311,764	△ 76.3
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	1,304,148	2.3	1,849,604	3.4	△ 545,456	△ 29.5
	災 害 復 旧 費 (繰越明許)	111,244	0.2	420,583	0.8	△ 309,339	△ 73.6
	計	3,889,362	6.7	6,857,093	12.5	△ 2,967,731	△ 43.3
負 担 金	民 生 費	53,919,640	93.1	47,358,175	86.2	6,561,465	13.9
	衛 生 費	79,640	0.2	213,070	0.4	△ 133,430	△ 62.6
	農 林 水 産 業 費	6,159	0.0	68,640	0.1	△ 62,481	△ 91.0
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	0	0	462,690	0.8	△ 462,690	皆減
	計	54,005,439	93.3	48,102,575	87.5	5,902,864	12.3
合 計		57,894,801	100.0	54,959,668	100.0	2,935,133	5.3

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	3 億 3, 9 5 0 万 0, 0 0 0 円	
調 定 額	3 億 4, 9 7 7 万 8, 8 3 0 円	
収 入 済 額	3 億 3, 8 3 2 万 1, 1 7 9 円	(収入率 96.7%)
不納欠損額	0 円	
収入未済額	1, 1 4 5 万 7, 6 5 1 円	

収入済額の内訳は、使用料 2億 4,981万円(構成比率 73.8%)、手数料 8,851万円(同 26.2%)となっており、前年度に比べ 841万円(2.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 1,143万円(公営住宅 75件・541万円、定住促進住宅 14件・160万円、再開発住宅 25件・440万円、土木手数料(住宅使用料督促手数料) 25,900円である。

前年度と比較すると、住宅使用料の収納率は、95.2%と 0.5ポイント下回り、収入未済額は、再開発住宅 32万円が減少しているが、公営住宅 126万円が増加している。全体で 94万円(9.0%)増加している。

平成30年度決算から収入未済額が減少していたが、令和3年度に増加していることから、早い段階での未納者対応(納付相談・催告書発送)と適正な債権管理を行うとともに、法的措置などによる収入未済額の縮減に努められたい。

第 14 款 国庫支出金

予 算 現 額	4 3 億 3, 8 2 0 万 6, 0 0 0 円	
調 定 額	4 1 億 8, 9 3 1 万 9, 6 6 6 円	
収 入 済 額	3 7 億 1, 2 5 7 万 9, 6 6 6 円	(収入率 88.6%)
収入未済額	4 億 7, 6 7 4 万 0, 0 0 0 円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べ 21億 8,771万円(37.1%)減少している。

減少の主なものは、総務費国庫補助金、教育費国庫補助金、繰越明許に係る総務費国庫補助金及び土木費国庫補助金である。

収入未済額の内訳は、災害復旧費国庫負担金 1億 3,758万円、教育費国庫補助金 1億 1,683万円、民生費国庫補助金 1億 347万円、土木費国庫補助金 8,469万円、衛生費国庫負担金 2,394万円、衛生費国庫補助金 669万円及び総務費国庫補助金 352万円となっている。

一般会計の歳入総額に占める割合は 18.2%(前年度 23.9%)で主要財源となっている。

国庫支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
国庫負担金	2,163,925,643	58.3	2,014,495,161	34.2	149,430,482	7.4
国庫補助金	1,540,611,608	41.5	3,878,374,313	65.7	△ 2,337,762,705	△ 60.3
国庫委託金	8,042,415	0.2	7,422,449	0.1	619,966	8.4
合 計	3,712,579,666	100.0	5,900,291,923	100.0	△ 2,187,712,257	△ 37.1

第15款 県支出金

予算現額	17億9,643万6,000円	
調定額	17億5,670万2,660円	
収入済額	16億1,544万7,660円	(収入率 92.0%)
収入未済額	1億4,125万5,000円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて2億5,396万円(13.6%)減少している。
減少の主なものは、繰越明許に係る農林水産業費県補助金、民生費県補助金及び総務費県補助金である。

収入未済額の内訳は、総務費県補助金 6,702万円、商工費県補助金 3,457万円、災害復旧費県補助金 2,916万円及び農林水産業費県補助金 1,050万円となっている。

県支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	731,052,223	45.3	704,413,262	37.7	26,638,961	3.8
県補助金	812,603,580	50.3	1,117,007,176	59.7	△ 304,403,596	△ 27.3
県委託金	71,791,857	4.4	47,988,542	2.6	23,803,315	49.6
合 計	1,615,447,660	100.0	1,869,408,980	100.0	△ 253,961,320	△ 13.6

第16款 財産収入

予算現額	4,852万4,000円	
調定額	5,383万7,084円	
収入済額	5,383万7,084円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、財産運用収入 917万円及び財産売払収入 4,466万円となっており、前年度に比べ1,633万円(43.6%)増加している。

財産売払収入の主なものとして、土地売払収入並びに市有林に係る立木売払収入がある。

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	11億 1,533万 1,000円	
調 定 額	11億 4,107万 5,664円	
収 入 済 額	11億 4,107万 5,661円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、総務費寄附金 11億 3,556万円（ふるさとづくり寄附金 11億 2,111万円、ふるさとづくり寄附金（企業版ふるさと納税）1,370万円、ふるさとづくり寄附金（災害支援分）70万円、総務費寄附金 4万円）、一般寄附金 384万円、教育費寄附金 162万円及び民生費寄附金 4万円となっており、前年度に比べ 1億7,886万円（18.6%）増加している。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	7億 1,727万 1,000円	
調 定 額	7億 1,634万 8,190円	
収 入 済 額	7億 1,634万 8,190円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 3億 6,269万円（33.6%）減少している。減少の主なものは、財政調整基金繰入金及び合併振興基金繰入金である。

繰入金収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
基 金	財 政 調 整	0	0	166,398,000	15.4	△ 166,398,000	皆減
	人 材 育 成	713,000	0.1	611,000	0.1	102,000	16.7
	公 共 用 施 設 維 持	9,248,335	1.3	4,388,281	0.4	4,860,054	110.8
	地 域 振 興	5,000,000	0.7	5,000,000	0.5	0	0
	森 林 環 境 整 備	9,861,000	1.4	14,275,000	1.3	△ 4,414,000	△ 30.9
	森 林 環 境 譲 与 税	6,395,588	0.9	2,099,716	0.2	4,295,872	204.6
	文化・スポーツ振興	1,992,800	0.3	2,008,000	0.2	△ 15,200	△ 0.8
	ふるさとづくり	361,931,000	50.5	379,356,000	35.2	△ 17,425,000	△ 4.6
	白浜五地区地域振興	218,286	0.0	600,000	0.0	△ 381,714	△ 63.6
	子 育 て 支 援	141,000,000	19.7	187,306,000	17.4	△ 46,306,000	△ 24.7
	用 品 調 達	112,885	0.0	79,897	0.0	32,988	41.3
	合 併 振 興	141,145,000	20	249,422,000	23.1	△ 108,277,000	△ 43.4
	減 債	0	0	12,200,000	1.1	△ 12,200,000	皆減
	地 域 福 祉	0	0	30,000,000	2.8	△ 30,000,000	皆減
	小 計	677,617,894	94.6	1,053,743,894	97.7	△ 376,126,000	△ 35.7
特 別 会 計	鉦害復旧灌漑用水 施 設 維 持 管 理	800,000	0.1	800,000	0.1	0	0
	国 民 健 康 保 険	1,994,000	0.3	2,432,000	0.2	△ 438,000	△ 18.0
	後 期 高 齢 者 医 療	773,000	0.1	273,000	0.0	500,000	183.2
	介 護 保 険	20,389,296	2.9	7,441,533	0.7	12,947,763	174.0
	臨海土地造成事業	0	0	1,400,000	0.1	△ 1,400,000	皆減
	小 計	23,956,296	3.4	12,346,533	1.1	11,609,763	94.0
公 営 企 業	水 道 事 業 会 計	3,009,000	0.4	3,434,000	0.3	△ 425,000	△ 12.4
	工業用水道事業会計	11,765,000	1.6	9,517,000	0.9	2,248,000	23.6
	小 計	14,774,000	2.0	12,951,000	1.2	1,823,000	14.1
合 計		716,348,190	100.0	1,079,041,427	100.0	△ 362,693,237	△ 33.6

第 19 款 繰越金

予算現額	7億 6,068万 7,000円	
調定額	7億 6,068万 7,642円	
収入済額	7億 6,068万 7,642円	(収入率 100.0%)

収入済額は、前年度に比べ 4億 6,765万円(38.1%)減少している。

第 20 款 諸収入

予算現額	3億 2,522万 4,000円	
調定額	3億 6,776万 4,059円	
収入済額	3億 4,354万 8,206円	(収入率 93.4%)
不納欠損額	0円	
収入未済額	2,421万 5,853円	

収入済額の内訳は、雑入 2億 9,957万円(構成比率 87.2%)、貸付金元利収入 4,194万円(同 12.2%)、延滞金・加算金及び過料 202万円(同 0.6%)及び市預金利子 3,000円(同 0.0%)となっており、前年度と比べて、1億8,404万円減少している。

減少の主なものは雑入であり、プレミアム付商品券の売上金の減によるものである。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 2,329万円、学校給食費 91万円である。

生活保護費返還金の収納率は、26.7%と依然低いが、前年度に比べ、収入未済額は 221万円減少している。

第 21 款 市債

予算現額	17億 2,530万 0,000円	
調定額	16億 7,790万 0,000円	
収入済額	9億 6,430万 0,000円	(収入率 57.5%)
収入未済額	7億 1,360万 0,000円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで前年度に比べ 13億 4,867万円(58.3%)減少している。

減少の主なものは、繰越明許に係る合併特例債、合併特例債、消防債及び過疎対策事業債である。

収入未済額の内訳は、消防債 3億 8,670万円、教育債 1億 1,480万円、災害復旧債 9,770万円、過疎対策事業債 8,380万円、農林水産業債 1,650万円、土木債 1,410万円、全て対象事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

市 債 収 入 状 況

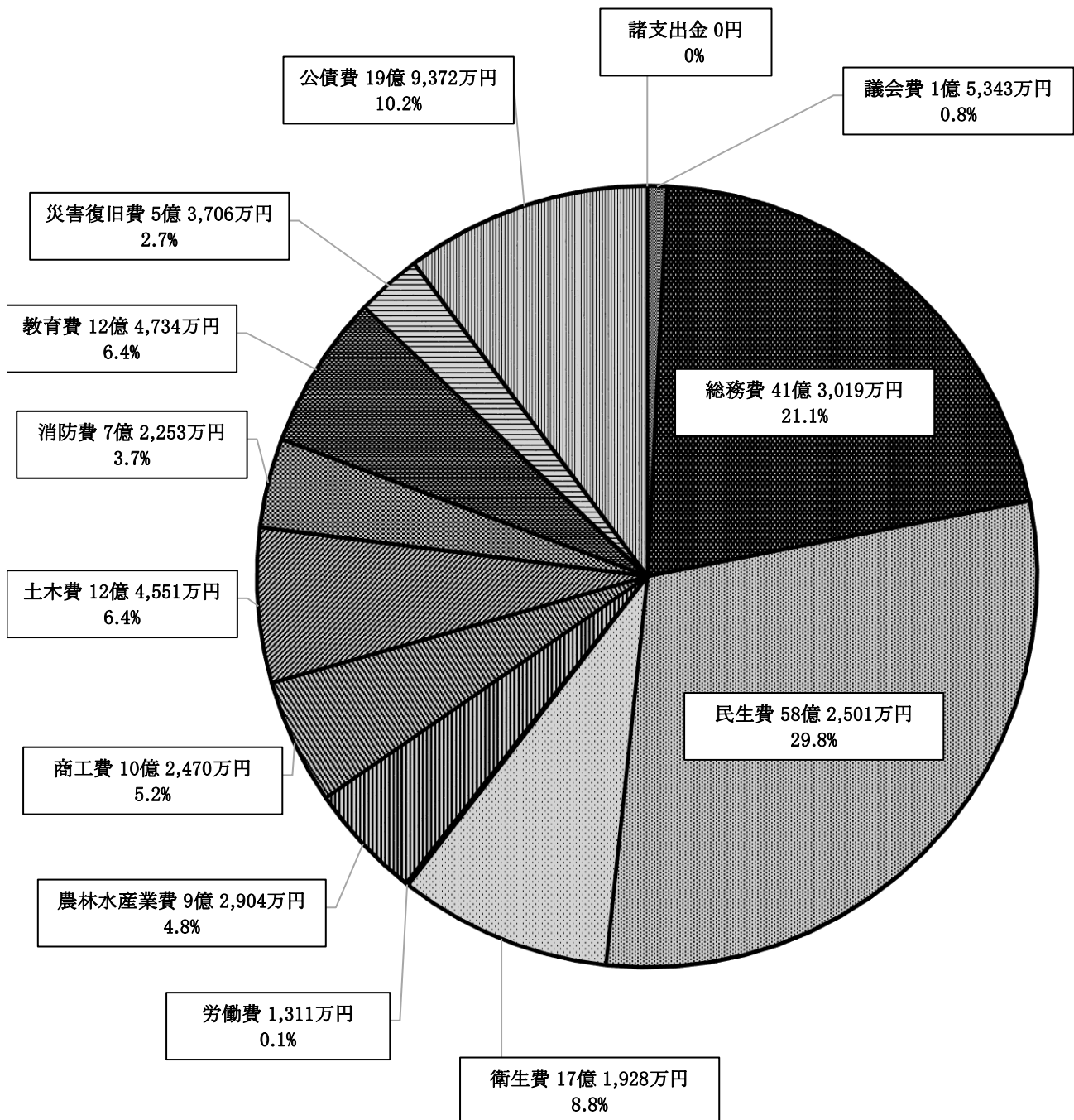
(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 債	52,600	5.5	47,700	2.1	4,900	10.3
土 木 債	52,200	5.4	139,600	6.0	△ 87,400	△ 62.6
消 防 債	2,200	0.2	248,000	10.7	△ 245,800	△ 99.1
災 害 復 旧 債	124,000	12.9	89,700	3.9	34,300	38.2
過 疎 対 策 事 業 債	207,500	21.5	441,500	19.1	△ 234,000	△ 53.0
臨 時 財 政 対 策 債	279,300	29.0	184,000	8.0	95,300	51.8
教 育 債	0	0	130,400	5.6	△ 130,400	皆減
合 併 特 例 債	0	0	303,200	13.1	△ 303,200	皆減
減 収 補 て ん 債	0	0	32,770	1.4	△ 32,770	皆減
農 林 水 産 業 債 (繰 越 明 許)	27,500	2.8	12,200	0.5	15,300	125.4
土 木 債 (繰 越 明 許)	88,500	9.2	62,400	2.7	26,100	41.8
合 併 特 例 債 (繰 越 明 許)	15,800	1.6	517,200	22.4	△ 501,400	△ 96.9
災 害 復 旧 債 (繰 越 明 許)	36,600	3.8	11,300	0.5	25,300	223.9
過 疎 対 策 事 業 債 (繰 越 明 許)	78,100	8.1	93,000	4.0	△ 14,900	△ 16.0
教 育 債 (繰 越 明 許)	0	0	0	0	0	-
合 計	964,300	100.0	2,312,970	100.0	△ 1,348,670	△ 58.3

3. 歳 出

歳出総額は、195億 4,097万円で、款別決算状況は、資料 第2表（84～85頁）に示すとおり、構成比率では、民生費が 29.8%、ついで総務費 21.1%、公債費 10.2%、衛生費 8.8%の順となっている。

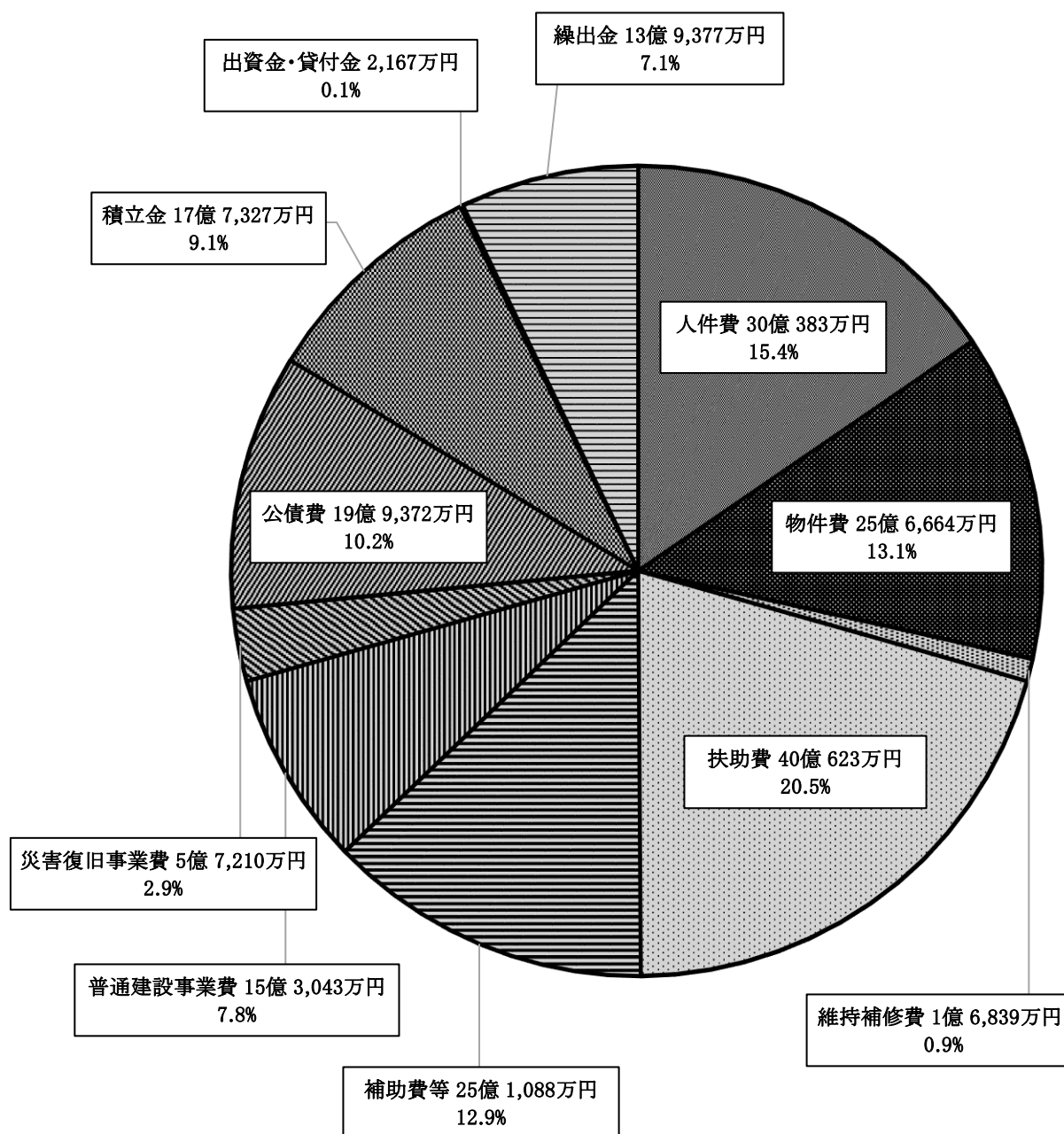
款別歳出額の構成比率



(1) 性質別経費の支出状況

性質別経費の支出状況は、次表に示すとおり、構成比率では扶助費 20.5 %、人件費 15.4%、物件費 13.1%、補助費等 12.9%、公債費 10.2%の順となっている。

性質別経費の構成比率



一 般 会 計 歳 出 性 質

年 度 性質別	令 和 3							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
人 件 費	139,130	1,085,445	303,093	111,279		181,834	118,092	101,065
内 職 員 給 与	33,701	596,571	214,114	83,885		117,733	84,047	80,303
物 件 費	9,553	1,041,368	137,919	525,392	2,218	27,104	254,176	43,302
維 持 補 修 費		8,562	433	5,710	424	3,856	12,778	84,087
扶 助 費	120	6,725	3,967,224	4,471		1,420	520	2,335
補 助 費 等	1,010	166,646	260,167	879,935	10,471	405,600	476,900	241,379
負 担 金 及 び 寄 附 金	554	34,823	33,143	555,305	50	20,231	7,340	1,596
補 助 交 付 金	456	40,158	105,026	9,672	10,421	368,840	293,551	6,422
そ の 他		91,665	121,998	314,958		16,529	176,009	233,361
普通建設事業費	3,625	81,811	15,034	42,370		196,666	96,896	758,403
補 助 事 業 費			10,953	15,210		91,328		374,491
単 独 事 業 費	3,625	81,811	4,081	27,160		18,426	96,896	349,343
国 直 轄 事 業 負 担 金								
県 営 事 業 負 担 金						86,912		34,569
同級他団体施行 事 業 負 担 金								
受 託 事 業 費								
災害復旧事業費						20,098		14,941
補 助 事 業 費						16,226		7,304
単 独 事 業 費						3,872		7,637
県 営 事 業 費								
鉦害復旧事業費								
公 債 費								
積 立 金		1,739,642	1,388			32,241		
出 資 金 ・ 貸 付 金			1,000			677	20,000	
繰 出 金			1,138,759	150,124		59,546	45,348	
計	153,438	4,130,199	5,825,017	1,719,281	13,113	929,042	1,024,710	1,245,512
一般財源充当額	152,982	2,723,256	2,346,635	1,387,397	13,113	464,951	530,009	575,650

(注) 決算統計資料による数値である。

別 目 的 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

年 度							令和2年度		前 年 度 比 較	
消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構成比率	合 計 金 額	構成比率	増 減 額	増減率
464,459	499,442				3,003,839	15.4	3,005,314	12.6	△ 1,475	△0.0
361,828	216,946				1,789,128	9.2	1,806,819	7.6	△ 17,691	△ 1.0
68,714	456,897				2,566,643	13.1	2,595,213	10.9	△ 28,570	△ 1.1
1,408	51,136				168,394	0.9	135,158	0.6	33,236	24.6
10,675	12,740				4,006,230	20.5	3,031,179	12.7	975,051	32.2
32,705	36,073				2,510,886	12.9	5,367,649	22.4	△ 2,856,763	△ 53.2
28,249	3,189				684,480	3.5	1,047,981	4.4	△ 363,501	△ 34.7
2,437	27,332				864,315	4.4	3,355,577	14.0	△ 2,491,262	△ 74.2
2,019	5,552				962,091	5.0	964,091	4.0	△ 2,000	△ 0.2
144,572	191,057				1,530,434	7.8	4,372,623	18.3	△ 2,842,189	△ 65.0
117,120	59,819				668,921	3.4	1,553,339	6.5	△ 884,418	△ 56.9
27,452	131,238				740,032	3.8	2,711,454	11.3	△ 1,971,422	△ 72.7
										-
					121,481	0.6	107,830	0.5	13,651	12.7
										-
										-
		537,065			572,104	2.9	477,224	2.0	94,880	19.9
		471,413			494,943	2.5	304,290	1.3	190,653	62.7
		65,652			77,161	0.4	172,934	0.7	△ 95,773	△ 55.4
										-
										-
			1,993,721		1,993,721	10.2	1,994,614	8.3	△ 893	△0.0
					1,773,271	9.1	1,484,070	6.2	289,201	19.5
					21,677	0.1	46,713	0.2	△ 25,036	△ 53.6
					1,393,777	7.1	1,390,025	5.8	3,752	0.3
722,533	1,247,345	537,065	1,993,721		19,540,976	100.0	23,899,782	100.0	△ 4,358,806	△ 18.2
591,089	908,937	53,681	1,872,999		11,620,699		11,952,828		△ 332,129	△ 2.8

(2) 性質別経費一般財源充当状況

一般財源の性質別経費充当状況は、次表に示しているとおり消費的経費に 60.3%、投資的経費に 4.5%、その他の経費に 35.2%となっている。

前年度と比較すると、消費的経費は 3億 491万円(4.2%)減少、投資的経費は 1億 8,596万円(26.3%)減少、その他の経費は 1億 5,874万円(4.0%)増加しており、総支出額は 3億 3,212万円(2.8%)の減少となっている。なお、減少の主なものは、補助費等 2億5,580万円、普通建設事業費 2億 1,347万円及び物件費 1億3,238万円である。

性 質 別 経 費 一 般 財 源 充 当 額 調

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
消 費 的 経 費	7,006,726	60.3	7,311,636	61.2	△ 304,910	△ 4.2
人 件 費	2,757,992	23.7	2,785,640	23.3	△ 27,648	△ 1.0
物 件 費	1,239,044	10.7	1,371,424	11.5	△ 132,380	△ 9.7
維 持 補 修 費	106,032	0.9	73,911	0.6	32,121	43.5
扶 助 費	974,957	8.4	896,159	7.5	78,798	8.8
補 助 費 等	1,928,701	16.6	2,184,502	18.3	△ 255,801	△ 11.7
投 資 的 経 費	521,060	4.5	707,024	5.9	△ 185,964	△ 26.3
普通建設事業費	432,340	3.7	645,811	5.4	△ 213,471	△ 33.1
災害復旧事業費	88,720	0.8	61,213	0.5	27,507	44.9
そ の 他	4,092,913	35.2	3,934,168	32.9	158,745	4.0
公 債 費	1,872,999	16.1	1,873,015	15.7	△ 16	△ 0.0
出資金・貸付金	677	0.0	23,783	0.2	△ 23,106	△ 97.2
繰 出 金	1,132,775	9.8	1,141,482	9.5	△ 8,707	△ 0.8
積 立 金	1,086,462	9.3	895,888	7.5	190,574	21.3
合 計	11,620,699	100.0	11,952,828	100.0	△ 332,129	△ 2.8

(注) 決算統計資料による数値である。

(3) 款別歳出の状況

第1款 議会費

予算現額	1億 5, 546万 3, 000円	
支出済額	1億 5, 343万 7, 671円	(執行率98.7%)
不用額	202万 5, 329円	

支出済額は、前年度に比べ 169万円(1.1%)増加している。

第2款 総務費

予算現額	42億 9, 177万 4, 000円	
支出済額	41億 3, 019万 9, 396円	(執行率 96.2%)
繰越明許費	9, 289万 9, 000円	
不用額	6, 867万 5, 604円	

支出済額は、前年度に比べ 21億 3,704万円(34.1%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費の財産管理費、財政調整基金費、一般管理費及びふるさと魅力発信推進事業費である。

増加の主なものは、財政調整基金費であり、減少の主なものは、特別定額給付金給付費、財産管理費及び電子計算費である。

繰越明許費は、総務管理費の国土調査費、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費である。

総務費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和3年度				令和2年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費	3,948,168,000	3,826,843,989	92.7	96.9	5,996,924,084	95.7	△ 2,170,080,095	△ 36.2
徴税費	137,000,000	117,609,515	2.9	85.8	135,777,854	2.2	△ 18,168,339	△ 13.4
戸籍住民基本台帳費	88,585,000	82,696,243	2.0	93.4	89,007,724	1.4	△ 6,311,481	△ 7.1
選挙費	89,895,000	75,544,741	1.8	84.0	9,633,072	0.1	65,911,669	684.2
統計調査費	1,845,000	1,369,482	0.0	74.2	10,578,593	0.2	△ 9,209,111	△ 87.1
監査委員費	26,281,000	26,135,426	0.6	99.4	25,319,526	0.4	815,900	3.2
計	4,291,774,000	4,130,199,396	100.0	96.2	6,267,240,853	100.0	△ 2,137,041,457	△ 34.1

第3款 民生費

予算現額	61億9,178万4,000円	
支出済額	58億2,501万6,973円	(執行率 94.1%)
繰越明許費	1億602万0円	
不 用 額	2億6,074万7,027円	

支出済額は、前年度に比べ3億2,754万円(5.3%)減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童措置費及び社会福祉費の障害者福祉費である。

減少の主なものは、社会福祉費の繰越明許に係る市民福祉総合プラザ整備事業費である。

繰越明許費は、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費及び児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付費である。

民生費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和3年度				令和2年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
社会福祉費	3,036,881,000	2,830,884,306	48.6	93.2	3,388,714,448	55.1	△ 557,830,142	△ 16.5
児童福祉費	2,290,585,000	2,260,393,889	38.8	98.7	1,999,931,684	32.5	260,462,205	13.0
生活保護費	861,398,000	731,459,458	12.6	84.9	758,607,436	12.3	△ 27,147,978	△ 3.6
災害救助費	2,920,000	2,279,320	0.0	78.1	5,308,140	0.1	△ 3,028,820	△ 57.1
計	6,191,784,000	5,825,016,973	100.0	94.1	6,152,561,708	100.0	△ 327,544,735	△ 5.3

第4款 衛生費

予算現額	17億9,033万5,000円	
支出済額	17億1,928万528円	(執行率 96.0%)
繰越明許費	3,063万0,000円	
不 用 額	4,042万4,472円	

支出済額は、前年度に比べ2億7,546万円(19.1%)増加している。

支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費、保健衛生費の上水道費、清掃費の塵芥処理費及び保健衛生費の診療所費である。

増加の主なものは、繰越明許に係る新型コロナウイルス対策費及び保健衛生費の上水道費である。

繰越明許費は、保健衛生費の新型コロナウイルス対策費である。

衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比率	執行率	支 出 済 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	969,015,000	901,765,544	52.5	93.1	675,635,024	46.8	226,130,520	33.5
清 掃 費	821,320,000	817,514,984	47.5	99.5	768,178,125	53.2	49,336,859	6.4
計	1,790,335,000	1,719,280,528	100.0	96.0	1,443,813,149	100.0	275,467,379	19.1

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	1, 3 3 4 万 9, 0 0 0 円	
支 出 済 額	1, 3 1 1 万 2, 5 7 7 円	(執行率 98.2%)
不 用 額	2 3 万 6, 4 2 3 円	

支出済額は、前年度に比べ 52万円 (3.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、勤労者福祉対策費である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	9 億 7, 4 2 2 万 6, 0 0 0 円	
支 出 済 額	9 億 2, 9 0 4 万 1, 5 4 1 円	(執行率 95.4%)
繰越明許費	2, 7 6 5 万 5, 0 0 0 円	
不 用 額	1, 7 5 2 万 9, 4 5 9 円	

支出済額は、前年度に比べ 3億 9,433万円 (29.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、農業費の日本型直接支払事業費である。

減少の主なものは、農業費の繰越明許に係る畜産業費、水産業費の新型コロナウイルス対策費、農業費の農業振興費である。

繰越明許費は、農業費の農地費及び林業費の林業総務費である。

農 林 水 産 業 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比率	執行率	支 出 済 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
農 業 費	651,914,000	624,671,552	67.2	95.8	973,458,078	73.6	△ 348,786,526	△ 35.8
林 業 費	70,227,000	56,448,352	6.1	80.4	63,923,433	4.8	△ 7,475,081	△ 11.7
水 産 業 費	252,085,000	247,921,637	26.7	98.3	285,994,493	21.6	△ 38,072,856	△ 13.3
計	974,226,000	929,041,541	100.0	95.4	1,323,376,004	100.0	△ 394,334,463	△ 29.8

第7款 商 工 費

予 算 現 額	11億 4,066万 8,000円	
支 出 済 額	10億 2,470万 9,916円	(執行率 89.8%)
繰越明許費	3,836万 7,000円	
不 用 額	7,759万 1,084円	

支出済額は、前年度に比べ2億2,860万円(18.2%)減少している。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス対策費、交通対策費及び観光費である。

減少の主なものは、新型コロナウイルス対策費である。

繰越明許費は、商工費の新型コロナウイルス対策費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	14億 6,941万 5,000円	
支 出 済 額	12億 4,551万 2,111円	(執行率 84.8%)
繰越明許費	1億 9,203万 2,000円	
不 用 額	3,187万 889円	

支出済額は、前年度に比べ2億9,684万円(19.2%)減少している。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費、都市計画総務費、繰越明許に係る道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費、住宅費の住宅管理費及び繰越明許に係る都市計画費の都市計画総務費である。

減少の主なものは、住宅費の住宅整備事業費及び道路橋りょう費の道路新設改良費である。

繰越明許費は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費、道路維持費、道路新設改良費、社会資本整備総合交付金事業費及び河川費の急傾斜地崩壊対策事業費である。

土 木 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成 比率	執行率	支 出 済 額	構成 比率	増 減 額	増減率
土木管理費	45,673,000	45,564,336	3.7	99.8	34,791,733	2.2	10,772,603	31.0
道路橋りょう費	694,902,000	483,865,996	38.8	69.6	620,975,669	40.3	△ 137,109,673	△ 22.1
河 川 費	37,416,000	32,361,447	2.6	86.5	39,450,123	2.6	△ 7,088,676	△ 18.0
港 湾 費	21,430,000	20,568,618	1.7	96.0	18,464,131	1.2	2,104,487	11.4
都市計画費	520,312,000	518,166,537	41.6	99.6	539,758,992	35.0	△ 21,592,455	△ 4.0
住 宅 費	149,682,000	144,985,177	11.6	96.9	288,916,377	18.7	△ 143,931,200	△ 49.8
計	1,469,415,000	1,245,512,111	100.0	84.8	1,542,357,025	100.0	△ 296,844,914	△ 19.2

第9款 消 防 費

予 算 現 額	11億 1,819万 1,000円	
支 出 済 額	7億 2,253万 2,952円	(執行率 64.6%)
繰越明許費	3億 8,674万 6,000円	
不 用 額	891万 2,048円	

支出済額は、前年度に比べ1億9,298万円(21.1%)減少している。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費である。

減少の主なものは、防災行政無線施設整備事業費である。

繰越明許費は、防災行政無線施設整備事業費である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	16億 4,834万 8,000円	
支 出 済 額	12億 4,734万 5,514円	(執行率 75.7%)
繰越明許費	3億 5,959万 1,000円	
不 用 額	4,141万 1,486円	

支出済額は、前年度に比べ11億5,394万円(48.1%)減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費、保健体育費の学校給食費及び社会教育費の社会教育総務費である。

減少の主なものは、小学校費の学校整備費、中学校費の学校整備費及び繰越明許に係る社会教育費の電源立地促進対策費である。

繰越明許費は、小学校費の学校整備費、新型コロナウイルス対策費、中学校費の学校整備費及び新型コロナウイルス対策費である。

教 育 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成 比率	執行率	支 出 済 額	構成 比率	増 減 額	増減率
教育総務費	240,349,000	236,748,447	19.0	98.5	223,260,831	9.3	13,487,616	6.0
小 学 校 費	499,059,000	240,468,854	19.3	48.2	717,626,922	29.9	△ 477,158,068	△ 66.5
中 学 校 費	256,634,000	133,260,787	10.7	51.9	580,572,411	24.2	△ 447,311,624	△ 77.0
社会教育費	360,798,000	352,979,330	28.3	97.8	602,392,271	25.1	△ 249,412,941	△ 41.4
保健体育費	291,508,000	283,888,096	22.7	97.4	277,433,556	11.5	6,454,540	2.3
計	1,648,348,000	1,247,345,514	100.0	75.7	2,401,285,991	100.0	△ 1,153,940,477	△ 48.1

第11款 災害復旧費

予算現額	9億 7,097万 4,000円	
支出済額	5億 3,706万 5,352円	(執行率 55.3%)
繰越明許費	3億 607万 5,000円	
不 用 額	1億 2,783万 3,648円	

支出済額は、前年度に比べ 9,674万円 (22.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費及び繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費である。

増加の主なものは、繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の過年発生公共土木施設災害復旧費及び繰越明許に係る農林水産施設災害復旧費の過年発生農地農業用施設災害復旧費である。

繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の災害応急対策費、過年発生公共土木施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費である。

災害復旧費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和3年度				令和2年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	141,356,000	88,466,719	16.5	62.6	92,090,319	20.9	△ 3,623,600	△ 3.9
公共土木施設災害復旧費	828,695,000	447,675,733	83.3	54.0	343,488,829	78.0	104,186,904	30.3
その他の公共用施設災害復旧費	923,000	922,900	0.2	99.9	4,744,300	1.1	△ 3,821,400	△ 80.5
計	970,974,000	537,065,352	100.0	55.3	440,323,448	100.0	96,741,904	22.0

第12款 公債費

予算現額	19億 9,382万 3,000円	
支出済額	19億 9,372万 1,421円	(執行率 99.9%)
不 用 額	10万 1,579円	

支出済額は、次表に示すとおり前年度に比べ、89万円 (0.0%) 減少している。

公債費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和3年度				令和2年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
元 金	1,909,952,000	1,909,951,330	95.8	99.9	1,895,439,345	95.0	14,511,985	0.8
利 子	83,871,000	83,770,091	4.2	99.9	99,174,960	5.0	△ 15,404,869	△ 15.5
計	1,993,823,000	1,993,721,421	100.0	99.9	1,994,614,305	100.0	△ 892,884	△ 0.0

第13款 諸支出金

予算現額	1,000円	
支出済額	0円	(執行率 0%)
不用額	1,000円	

支出済額は次表に示すとおり、今年度の支出はない。

諸支出金の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和3年度				令和2年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
普通財産取得費	1,000	0	—	0	0	—	0	—
土地取得費	1,000	0	—	0	0	—	0	—
計	1,000	0	—	0	0	—	0	—

第14款 予備費

予算現額	1,390万0,000円	
支出済額	0円	(執行率 0%)
不用額	1,390万0,000円	

予算現額と不用額は同額であるが、2号補正予算後の2,500万円から、1,110万円が充用されている。

充用先は、公共土木施設災害復旧費の災害応急対策費1,110万円である。

特 別 会 計

特 別 会 計

1. 青島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2, 7 4 7 万 4, 3 2 0 円
歳 出	2, 4 9 8 万 1, 7 7 8 円

で、差引残高 249万円を翌年度へ繰越している。

実質収支は、249万円の黒字であり、前年度実質収支 75万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 174万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、1,385万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	2, 7 5 4 万 1, 0 0 0 円	
調 定 額	2, 7 4 7 万 4, 3 2 0 円	
収 入 済 額	2, 7 4 7 万 4, 3 2 0 円	(予算現額に対する割合 99.8%) (調定額に対する割合 100.0%)

となっている。

予算現額に対して決算額は、99.8%の執行率を示し、調定額に対しては、100.0%の収入率となっている。

診療収入収納状況は付表2 (38頁) に示すとおり、現年度分の収納率は、100.0%となっている。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	2, 7 5 4 万 1, 0 0 0 円	
支 出 済 額	2, 4 9 8 万 1, 7 7 8 円	(執行率 90.7%)
不 用 額	2 5 5 万 9, 2 2 2 円	

となっている。

予算現額に対して決算額は、2,498万円で 90.7%の執行率を示し、255万円が不用額となっている。

青島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 診 療 収 入	8,107,000	8,010,276	29.2	98.8	6,915,423	23.7	1,094,853	15.8
	2. 使用料及び手数料	1,000	2,200	0.0	220.0	0	0	2,200	皆増
	3. 県 支 出 金	4,806,000	4,806,000	17.5	100.0	10,034,000	34.5	△ 5,228,000	△52.1
	4. 繰 入 金	13,853,000	13,853,000	50.4	100.0	10,375,000	35.6	3,478,000	33.5
	5. 繰 越 金	750,000	750,554	2.7	100.1	1,693,542	5.8	△ 942,988	△55.7
	6. 諸 収 入	24,000	52,290	0.2	217.9	115,616	0.4	△ 63,326	△54.8
歳 入 合 計		27,541,000	27,474,320	100.0	99.8	29,133,581	100.0	△ 1,659,261	△5.7
歳 出	1. 総 務 費	17,079,000	16,065,402	64.3	94.1	22,104,337	77.9	△ 6,038,935	△27.3
	2. 医 業 費	4,785,000	3,339,376	13.4	69.8	4,321,690	15.2	△ 982,314	△22.7
	3. 諸 支 出 金	5,577,000	5,577,000	22.3	100.0	1,957,000	6.9	3,620,000	185.0
	4. 予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		27,541,000	24,981,778	100.0	90.7	28,383,027	100.0	△ 3,401,249	△12.0
歳入歳出差引額			2,492,542			750,554		1,741,988	232.1

診 療 収 入 収 納 状 況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			前 年 度 比 較 増 減		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
保 険 診 療 報酬等収入	5,255,531	5,255,531	100.0	5,198,980	5,198,980	100.0	56,551	56,551	1.1
一 部 負 担 金 収 入	1,236,980	1,236,980	100.0	1,182,630	1,182,630	100.0	54,350	54,350	4.6
そ の 他 の 診 療 等 収 入	1,517,765	1,517,765	100.0	533,813	533,813	100.0	983,952	983,952	184.3
合 計	8,010,276	8,010,276	100.0	6,915,423	6,915,423	100.0	1,094,853	1,094,853	15.8

2. 鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2, 1 4 9 万 7, 4 8 8 円
歳 出	2, 1 2 1 万 3, 6 2 5 円

で、差引残額 28万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、28万円の黒字であるが、前年度実質収支 42万円を下回っており、単年度収支では14万円の赤字となっている。

なお、鉾害復旧灌漑用水施設維持管理基金へ 1,631万円が積み立てられ、同基金から 475万円が取崩されているため、実質単年度収支は 1,142万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 2,149万円に対して決算額は 2,149万円 で 100.0%の執行率を示し、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 336万円 (13.5%)減少している。

減少の主なものは、財産収入である。

(2) 歳出について

予算現額 2,149万円に対して決算額は 2,121万円 で 98.7%の執行率を示し、不用額は 28万円となっている。

決算額を前年度と比較すると 322万円 (13.2%)減少している。

鉾 害 復 旧 灌 漑 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令和2年度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 財 産 収 入	16,320,000	16,319,918	75.9	99.9	20,467,346	82.3	△ 4,147,428	△ 20.3
	2. 繰 入 金	4,753,000	4,753,000	22.1	100.0	2,329,000	9.4	2,424,000	104.1
	3. 繰 越 金	424,000	424,570	2.0	100.1	2,068,577	8.3	△ 1,644,007	△ 79.5
歳 入 合 計		21,497,000	21,497,488	100.0	100.0	24,864,923	100.0	△ 3,367,435	△ 13.5
歳 出	1. 鉾害復旧費	21,497,000	21,213,625	100.0	98.7	24,440,353	100.0	△ 3,226,728	△ 13.2
歳 出 合 計		21,497,000	21,213,625	100.0	98.7	24,440,353	100.0	△ 3,226,728	△ 13.2
歳入歳出差引額			283,863			424,570		△ 140,707	△ 33.1

3. 国民健康保険特別会計

決 算 規 模

歳 入	30億 5,073万 0,852円
歳 出	30億 2,639万 8,983円

で、差引残額 2,433万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、2,433万円の黒字であるが、前年度実質収支 816万円を上回っているため、単年度収支は 1,616万円の黒字となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金へ6千円が積み立てられ、同基金から6,699万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 5,082万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 9,832万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	30億 5,947万 1,000円	
調 定 額	30億 8,248万 5,595円	
収 入 済 額	30億 5,073万 852円	(予算現額に対する割合 99.7%) (調定額に対する割合 99.0%)
不納欠損額	458万 968円	
収入未済額	2,717万 3,775円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 99.7%の執行率を示し、調定額に対しては 99.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1（42頁）に示すとおり、1億6,089万円（5.6%）増加している。

収納状況を前年度と比較すると、付表2（43頁）に示すとおり医療給付費分に係る現年度分の収納率は 98.8%で、前年度の 98.1%と比べ 0.7ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 26.6%で、前年度の 27.7%と比べ 1.1ポイント下回っている。

後期高齢者支援金分に係る現年度分の収納率は 98.9%で、前年度の 98.1%と比べ 0.8ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 27.0%で、前年度の 27.4%と比べ 0.4ポイント下回っている。

介護納付金分に係る現年度分の収納率は 98.5%で、前年度の 97.7%と比べ 0.8ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 21.3%で、前年度の 24.8%と比べ 3.5ポイント下回っている。

医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は 94.0%で、前年度の 91.8%と比べ 2.2ポイント上回っている。

税の収入未済額は 2,717万円で、前年度の 3,543万円に対し 825万円（23.3%）減少している。

不納欠損額は 17件・458万円で、前年度の 24件・637万円に対し、179万円減少している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

国民健康保険税不納欠損額の理由別明細

区 分			件 数	金 額 (円)	備 考
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	5	417,114	
		生 活 困 窮	6	941,254	
		所 在 不 明 等	0	0	
	第15条の7第5項	(無 財 産) 限 定 承 認 そ の 他	0	0	
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	4	3,161,100	
		単 純 時 効 分	2	61,500	
合 計			17	4,580,968	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	30億 5,947万 1,000円	
支 出 済 額	30億 2,639万 8,983円	(執行率 98.9%)
不 用 額	3,307万 2,017円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(42頁)に示すとおり、1億 4,473万円(5.0%)増加している。
増加の主な原因は、保険給付費の内、療養諸費である。

国民健康保険収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 国民健康保険税	486,193,000	493,418,721	16.2	101.5	468,264,105	16.2	25,154,616	5.4
	2. 使用料及び手数料	201,000	283,060	0.0	140.8	309,620	0.0	△ 26,560	△8.6
	3. 国 庫 支 出 金	1,518,000	1,513,000	0.0	99.7	2,114,000	0.1	△ 601,000	△28.4
	4. 県 支 出 金	2,293,596,000	2,276,726,003	74.6	99.3	2,141,867,925	74.1	134,858,078	6.3
	5. 財 産 収 入	6,000	7,200	0.0	120.0	25,487	0.0	△ 18,287	△71.8
	6. 繰 入 金	265,874,000	265,313,812	8.7	99.8	237,602,578	8.2	27,711,234	11.7
	7. 繰 越 金	8,165,000	8,165,885	0.3	100.0	24,509,584	0.9	△ 16,343,699	△66.7
	8. 諸 収 入	3,918,000	5,303,171	0.2	135.4	15,138,428	0.5	△ 9,835,257	△65.0
歳 入 合 計		3,059,471,000	3,050,730,852	100.0	99.7	2,889,831,727	100.0	160,899,125	5.6
歳 出	1. 総 務 費	13,590,000	12,022,740	0.4	88.5	13,564,551	0.5	△ 1,541,811	△11.4
	(1) 総 務 管 理 費	6,237,000	5,989,152	0.2	96.0	7,449,354	0.3	△ 1,460,202	△19.6
	(2) 徴 税 費	3,244,000	2,471,376	0.1	76.2	2,544,616	0.1	△ 73,240	△2.9
	(3) 運営協議会費	184,000	116,220	0.0	63.2	199,480	0.0	△ 83,260	△41.7
	(4) 医療費適正化 特別対策事業費	3,925,000	3,445,992	0.1	87.8	3,371,101	0.1	74,891	2.2
	2. 保 険 給 付 費	2,238,082,000	2,213,062,174	73.1	98.9	2,081,010,416	72.2	132,051,758	6.3
	(1) 療 養 諸 費	1,909,089,000	1,888,121,223	62.4	98.9	1,766,618,913	61.3	121,502,310	6.9
	(2) 高 額 療 養 費	321,863,000	318,680,951	10.5	99.0	309,292,501	10.7	9,388,450	3.0
	(3) 移 送 費	30,000	0	0	0	0	0	0	-
	(4) 出 産 育 児 費	6,300,000	5,460,000	0.2	86.7	4,168,000	0.2	1,292,000	31.0
	(5) 葬 祭 費	800,000	800,000	0.0	100.0	900,000	0.0	△ 100,000	△11.1
	(6) 傷 病 手 当 金	0	0	0	0	31,002	0.0	△ 31,002	皆減
	3. 国民健康保険 事業費納付金	745,325,000	745,324,336	24.6	99.9	741,863,601	25.7	3,460,735	0.5
	4. 保 健 事 業 費	27,684,000	23,845,933	0.8	86.1	17,830,287	0.6	6,015,646	33.7
	5. 基 金 積 立 金	6,000	6,000	0.0	100.0	25,487	0.0	△ 19,487	△76.5
	6. 公 債 費	300,000	0	0	0	0	0	0	-
	7. 諸 支 出 金	34,484,000	32,137,800	1.1	93.2	27,371,500	1.0	4,766,300	17.4
	8. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		3,059,471,000	3,026,398,983	100.0	98.9	2,881,665,842	100.0	144,733,141	5.0
歳入歳出差引額			24,331,869			8,165,885		16,165,984	198.0

国民健康保険税収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分		令和3年度			令和2年度			前年度比較増減		
		調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	増減率
現年度分	医 療 給 付 費 分	347,395,860	343,373,002	98.8	327,766,690	321,549,098	98.1	19,629,170	21,823,904	6.8
	後期高齢者支援金分	107,155,140	105,926,747	98.9	101,279,610	99,377,989	98.1	5,875,530	6,548,758	6.6
	介 護 納 付 金 分	35,463,900	34,940,055	98.5	35,771,300	34,965,970	97.7	△ 307,400	△ 25,915	△ 0.1
	計	490,014,900	484,239,804	98.8	464,817,600	455,893,057	98.1	25,197,300	28,346,747	6.2
滞 納 繰越分	医 療 給 付 費 分	24,609,936	6,550,202	26.6	31,902,652	8,842,185	27.7	△ 7,292,716	△ 2,291,983	△ 25.9
	後期高齢者支援金分	6,824,587	1,839,241	27.0	8,403,062	2,302,612	27.4	△ 1,578,475	△ 463,371	△ 20.1
	介 護 納 付 金 分	3,707,381	789,474	21.3	4,940,617	1,226,251	24.8	△ 1,233,236	△ 436,777	△ 35.6
	計	35,141,904	9,178,917	26.1	45,246,331	12,371,048	27.3	△ 10,104,427	△ 3,192,131	△ 25.8
合計	医 療 給 付 費 分	372,005,796	349,923,204	94.1	359,669,342	330,391,283	91.9	12,336,454	19,531,921	5.9
	後期高齢者支援金分	113,979,727	107,765,988	94.5	109,682,672	101,680,601	92.7	4,297,055	6,085,387	6.0
	介 護 納 付 金 分	39,171,281	35,729,529	91.2	40,711,917	36,192,221	88.9	△ 1,540,636	△ 462,692	△ 1.3
	計	525,156,804	493,418,721	94.0	510,063,931	468,264,105	91.8	15,092,873	25,154,616	5.4

国民健康保険項目別収支状況

(付表3)

(単位:円)

区分	収 入			支 出			差引収支額	
	科 目	令和3年度	令和2年度	科 目	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
保険給付関係及び保健事業項目	保 險 税	493,418,721	468,264,105	総 務 費	12,022,740	13,564,551		
	国庫支出金			保 険				
	災害等臨時補助金	1,500,000	2,114,000	療養諸費	1,888,121,223	1,766,618,913		
	システム改修事業費補助金	13,000	0	高額療養費	318,680,951	309,292,501		
	県支出金			給 付 費				
	普通交付金	2,204,135,003	2,064,247,925	移送費	0	0		
	特別交付金			出産育児費	5,460,000	4,168,000		
	保険者努力支援交付金	11,569,000	12,495,000	葬 祭 費	800,000	900,000		
	都道府県繰入金(2号分)	7,046,000	7,358,000	事業費				
	特定健康診査等負担金	7,314,000	7,554,000	医療給付費分	529,194,758	522,268,807		
	直営診療施設分以外	42,703,000	27,300,000	後期高齢者支援金等分	163,189,676	159,923,546		
	直営診療施設	3,959,000	22,913,000	介護納付金分	52,939,902	59,671,248		
	一般会計繰入金			保健事業費	23,845,933	17,830,287		
	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	107,443,815	90,913,280	基金積立金	6,000	25,487		
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	54,556,997	49,754,631	一般会計繰出金	1,994,000	2,432,000		
	出産育児一時金等繰入金	3,640,000	2,778,667	繰出金				
	財政安定化支援事業繰入金	32,681,000	28,231,000	直営診療施設勘定繰出金	21,310,000	22,913,000		
	後期高齢者医療特別会計繰入金	0	60,000	公 債 費	0	0		
	その他繰入金	0	0					
その他の項目	国民健康保険財政調整基金繰入金	66,992,000	65,865,000					
	計	3,036,971,536	2,849,848,608	計	3,017,565,183	2,879,608,340		
その他の項目	その他の入	13,759,316	39,983,119	その他の出	8,833,800	2,057,502	4,925,516	37,925,617
	合 計	3,050,730,852	2,889,831,727	合 計	3,026,398,983	2,881,665,842	24,331,869	8,165,885

保険税(医療給付費分)及び保険給付年度比較表

(付表4)

(内表1)

種 別		年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
(1) 年 間 平 均 世 帯 数 <戸>			3,395	3,456	△ 61
(2) 年 間 平 均 被 保 険 者 数 <人>			5,408	5,538	△ 130
保 険 税	(3) 保険税(医療給付費分)課税額 <円>		24,609,936	31,902,652	△ 7,292,716
			347,395,860	327,766,690	19,629,170
	(4) 保険税(医療給付費分)収入額 <円>		6,550,202	8,842,185	△ 2,291,983
			343,373,002	321,549,098	21,823,904
	(5) 不 納 欠 損 額 <円>		3,092,822	4,479,523	△ 1,386,701
			0	0	0
	収 入 未 済 額 <円> (3) - (4) - (5)		14,966,912	18,580,944	△ 3,614,032
			4,022,858	6,217,592	△ 2,194,734
	1 世 帯 当 り 課 税 額 <円> (3) / (1)		7,249	9,231	△ 1,982
			102,326	94,840	7,486
被 保 険 者 1 人 当 り 課 税 額 <円> (3) / (2)		4,551	5,761	△ 1,210	
		64,237	59,185	5,052	
課 税 額 に 対 す る 収 納 率 <%> (4) / (3)		26.6	27.7	△ 1.1	
		98.8	98.1	0.7	
保 険 給 付 等	療 養 の 給 付	(6) 受 診 件 数 <件>	92,281	89,614	2,667
		(7) 保 険 者 負 担 額 <円>	1,869,323,140	1,738,383,660	130,939,480
		(8) 一 部 負 担 額 <円>	644,947,189	609,771,162	35,176,027
		(9) 他 法 優 先 <円>	0	0	0
		(10) 国 保 優 先 <円>	34,598,970	29,859,881	4,739,089
		(11) 計 (7) + (8) + (9) + (10) <円>	2,548,869,299	2,378,014,703	170,854,596
		被 保 険 者 1 人 当 り 受 診 件 数 <件> (6) / (2)	17.1	16.2	0.9
		保 険 者 負 担 割 合 <%> (7) / (11)	73.3	73.1	0.2
		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 者 負 担 額 <円> (7) / (2)	345,659	313,901	31,758
		受 診 1 件 当 り 被 保 険 者 負 担 額 <円> (8) / (6)	6,989	6,804	185
保 険 者 負 担 に 対 す る 現 年 課 税 割 合 <%> (3) / (7)			18.6	18.9	△ 0.3

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（後期高齢者支援金分）及び後期高齢者支援金年度比較表

（付表5）

年 度		令和3年度	令和2年度	増 減
種 別				
(1) 年間平均被保険者数<人>		5,408	5,538	△ 130
保 険 税	(2) 保険税（後期高齢者支援金分）課税額 <円>	6,824,587	8,403,062	△ 1,578,475
		107,155,140	101,279,610	5,875,530
	(3) 保険税（後期高齢者支援金分）収入額 <円>	1,839,241	2,302,612	△ 463,371
		105,926,747	99,377,989	6,548,758
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	912,111	1,118,984	△ 206,873
		0	0	0
	収 入 未 済 額 <円> (2) - (3) - (4)	4,073,235	4,981,466	△ 908,231
税		1,228,393	1,901,621	△ 673,228
	被保険者1人当り現年分課税額 <円> (2) / (1)	19,814	18,288	1,526
税	課 税 額 に 対 す る 収 納 率 <%> (3) / (2)	27.0	27.4	△ 0.4
		98.9	98.1	0.8
(5) 後 期 高 齢 者 支 援 金 <円>		163,189,676	159,923,546	3,266,130
被 保 険 者 1 人 当 り 負 担 額 <円> (5) / (1)		30,176	28,877	1,299
後期高齢者支援金に対する現年課税割合 <%> (2) / (5)		65.7	63.3	2.4

（注） 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（介護納付金分）及び介護給付金年度比較表

（付表6）

年 度		令和3年度	令和2年度	増 減
種 別				
(1) 年間平均介護保険2号被保険者数<人>		1,544	1,693	△ 149
保 険 税	(2) 保険税（介護納付金分）課税額 <円>	3,707,381	4,940,617	△ 1,233,236
		35,463,900	35,771,300	△ 307,400
	(3) 保険税（介護給付金分）収入額 <円>	789,474	1,226,251	△ 436,777
		34,940,055	34,965,970	△ 25,915
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	576,035	780,115	△ 204,080
		0	0	0
	収 入 未 済 額 <円> (2) - (3) - (4)	2,341,872	2,934,251	△ 592,379
税		523,845	805,330	△ 281,485
	被保険者1人当り現年分課税額 <円> (2) / (1)	22,969	21,129	1,840
税	課 税 額 に 対 す る 収 納 率 <%> (3) / (2)	21.3	24.8	△ 3.5
		98.5	97.7	0.8
(5) 介 護 納 付 金 <円>		52,939,902	59,671,248	△ 6,731,346
介護保険2号被保険者1人当り負担額 <円> (5) / (1)		34,288	35,246	△ 958
介護納付金に対する現年課税割合 <%> (2) / (5)		67.0	59.9	7.1

（注1） 介護保険2号被保険者は、40歳から64歳までの被保険者である。

（注2） 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

4. 後期高齢者医療特別会計

決 算 規 模

歳 入	2億 8, 746万 1, 760円
歳 出	2億 8, 669万 2, 709円

で、差引残額 76万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、76万円の黒字であるが、前年度実質収支 103万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支ともに 26万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は、1億 470万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	2億 9, 722万 3, 000円	
調 定 額	2億 8, 778万 8, 673円	
収 入 済 額	2億 8, 746万 1, 760円	(予算現額に対する割合 96.7%) (調定額に対する割合 99.9%)
不納欠損額	3万 8, 202円	
収入未済額	28万 8, 711円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 96.7%の執行率を示し、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1 (47頁) に示すとおり、248万円 (0.9%) 減少している。減少の主なものは、繰入金である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2 (47頁) に示すとおり、現年度分の収納率は 99.9%で、滞納繰越分は 54.4%である。合計では 99.8%で、前年度の 99.7%に比べ 0.1ポイント上昇している。

また、保険料の収入未済額は 28万円で、不納欠損額は 3万円となっている。

不納欠損の内訳は、次表のとおりで地方税法の規定により適正に処理されている。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

区 分		件 数	金 額 （ 円 ）	備 考
地方税法	第15条の7第4項	無 財 産	0	0
		生 活 困 窮	0	0
		所 在 不 明 等	0	0
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他	1	2
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	4	38,200
		単 純 時 効 分	0	0
合 計		5	38,202	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	2 億 9, 7 2 2 万 3, 0 0 0 円	
支 出 済 額	2 億 8, 6 6 9 万 2, 7 0 9 円	(執行率 96.5%)
不 用 額	1, 0 5 3 万 2 9 1 円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1に示すとおり 221万円(0.8%)減少している。

減少の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後 期 高 齢 者 医 療 収 支 状 況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	186,809,000	177,686,834	61.8	95.1	178,462,839	61.5	△ 776,005	△0.4
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	44,100	0.0	4,410.0	44,500	0.0	△ 400	△0.9
	3. 繰 入 金	104,709,000	104,708,533	36.4	99.9	106,237,158	36.6	△ 1,528,625	△1.4
	4. 繰 越 金	1,036,000	1,036,986	0.4	100.1	1,099,007	0.4	△ 62,021	△5.6
	5. 諸 収 入	4,668,000	3,985,307	1.4	85.4	3,926,514	1.4	58,793	1.5
	6. 国 庫 支 出 金	—	—	0	0	176,000	0.1	△ 176,000	皆減
歳 入 合 計		297,223,000	287,461,760	100.0	96.7	289,946,018	100.0	△ 2,484,258	△0.9
歳 出	1. 総 務 費	2,003,000	1,786,968	0.6	89.2	2,523,038	0.9	△ 736,070	△29.2
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	289,780,000	280,050,739	97.7	96.6	282,271,616	97.7	△ 2,220,877	△0.8
	3. 保 健 事 業 費	4,357,000	3,950,002	1.4	90.7	3,666,578	1.3	283,424	7.7
	4. 諸 支 出 金	1,083,000	905,000	0.3	83.6	447,800	0.1	457,200	102.1
歳 出 合 計		297,223,000	286,692,709	100.0	96.5	288,909,032	100.0	△ 2,216,323	△0.8
歳入歳出差引額			769,051			1,036,986		△ 267,935	△25.8

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 納 状 況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			前 年 度 比 較 増 減		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	増減率
現 年 度 分	177,590,800	177,456,698	99.9	178,224,100	178,114,038	99.9	△ 633,300	△ 657,340	△ 0.4
滞 納 繰 越 分	422,947	230,136	54.4	707,046	348,801	49.3	△ 284,099	△ 118,665	△ 34.0
合 計	178,013,747	177,686,834	99.8	178,931,146	178,462,839	99.7	△ 917,399	△ 776,005	△ 0.4

5. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

決 算 規 模

歳 入	27億 3, 233万 9, 696円
歳 出	26億 8, 010万 9, 761円

で、差引残額 5,222万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 5,222万円の黒字であり、前年度実質収支 5,105万円を上回っているため、単年度収支は 117万円の黒字となっている。

なお、介護給付費準備基金へ 1,997万円が積み立てられ、同基金から1,355万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 758万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 4億 827万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	27億 8, 547万 5, 000円	
調 定 額	27億 3, 635万 3, 369円	
収 入 済 額	27億 3, 233万 9, 696円	(予算現額に対する割合 98.1%) (調定額に対する割合 99.9%)
不納欠損額	47万 9, 510円	
収入未済額	353万 4, 163円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 98.1%の執行率を示し、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(49頁)に示すとおり、1,670万円(0.6%)増加している。

増加の主なものは、国庫支出金及び保険料である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(49頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.7%で、前年度の99.6%と比べて0.1ポイント、滞納繰越分は42.5%で前年度の34.6%と比べて7.9ポイント上回っている。合計では99.2%で前年度の99.0%と比べて0.2ポイント上回っている。

また、保険料の収入未済額は 353万円となっている。

不納欠損額は 21件・47万円で、前年度の 23件・56万円に対し、9万円減少している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

介護保険料不納欠損処分状況

区 分			件 数	金 額 （ 円 ）	備 考
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	9	162,310	
		生 活 困 窮	4	50,660	
		所 在 不 明 等	0	0	
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他	0	0	
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	0	0	
		単 純 時 効 分	8	266,540	
合 計			21	479,510	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額	27億 8,547万 5,000円	
支出済額	26億 8,010万 9,761円	(執行率 96.2%)
不用額	1億 536万 5,239円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると1,553万円(0.6%)増加している。

増加の主なものは、地域支援事業費及び基金積立金である。

介護保険（保険事業勘定）収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和3年度				令和2年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 保険料	469,155,000	484,493,550	17.7	103.3	468,686,114	17.3	15,807,436	3.4
	2. 使用料及び手数料	169,000	126,400	0.0	74.8	183,920	0.0	△ 57,520	△ 31.3
	3. 国庫支出金	735,435,000	723,968,780	26.5	98.4	703,231,241	25.9	20,737,539	2.9
	4. 支払基金交付金	705,868,000	668,489,000	24.5	94.7	689,531,863	25.4	△ 21,042,863	△ 3.1
	5. 県支出金	400,577,000	381,071,123	13.9	95.1	391,495,727	14.4	△ 10,424,604	△ 2.7
	6. 財産収入	24,000	6,000	0.0	25.0	15,041	0.0	△ 9,041	△ 60.1
	7. 繰入金	421,836,000	421,826,000	15.4	99.9	421,132,000	15.4	694,000	0.2
	8. 繰越金	51,057,000	51,056,654	1.9	99.9	39,947,391	1.5	11,109,263	27.8
	9. 諸収入	1,354,000	1,302,189	0.1	96.2	1,411,868	0.1	△ 109,679	△ 7.8
歳入合計		2,785,475,000	2,732,339,696	100.0	98.1	2,715,635,165	100.0	16,704,531	0.6
歳出	1. 総務費	32,422,000	30,504,335	1.1	94.1	29,533,892	1.1	970,443	3.3
	2. 保険給付費	2,528,054,000	2,434,797,659	90.9	96.3	2,437,690,438	91.5	△ 2,892,779	△ 0.1
	3. 地域支援事業費	156,731,000	147,942,522	5.5	94.4	133,023,642	5.0	14,918,880	11.2
	4. 基金積立金	19,971,000	19,971,000	0.7	100.0	12,852,041	0.5	7,118,959	55.4
	5. 公債費	150,000	0	0	0	0	0	0	-
	6. 諸支出金	47,147,000	46,894,245	1.8	99.5	51,478,498	1.9	△ 4,584,253	△ 8.9
	7. 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		2,785,475,000	2,680,109,761	100.0	96.2	2,664,578,511	100.0	15,531,250	0.6
歳入歳出差引額			52,229,935			51,056,654		1,173,281	2.3

介護保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	484,309,000	482,708,309	99.7	469,231,940	467,223,163	99.6	15,077,060	15,485,146	3.3
滞納繰越分	4,198,223	1,785,241	42.5	4,230,450	1,462,951	34.6	△ 32,227	322,290	22.0
合 計	488,507,223	484,493,550	99.2	473,462,390	468,686,114	99.0	15,044,833	15,807,436	3.4

6. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

決 算 規 模

歳 入	1, 0 3 4 万 0, 4 5 2 円
歳 出	8 0 2 万 4, 0 4 5 円

で、差引残額 231万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 231万円の黒字であるが、前年度実質収支 19万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 211万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 947万円に対して決算額は 1,034万円で 109.2%の執行率を示し、調定額 1,034万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 44万円(4.5%)増加している。

(2) 歳出について

予算現額 に対して決算額は 802万円で 84.7%の執行率を示し、144万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 167万円(17.3%)減少しており、地域支援事業費が減少している。

介護保険(介護サービス事業勘定)収支状況

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. サービス収入	9,273,000	10,141,860	98.1	109.4	9,539,190	96.4	602,670	6.3
	2. 繰 越 金	199,000	198,592	1.9	99.8	356,647	3.6	△ 158,055	△44.3
	3. 繰 入 金	1,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 入 合 計		9,473,000	10,340,452	100.0	109.2	9,895,837	100.0	444,615	4.5
歳 出	1. 地 域 支 援 事 業 費	9,472,000	8,024,045	100.0	84.7	9,697,245	100.0	△ 1,673,200	△17.3
	2. 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		9,473,000	8,024,045	100.0	84.7	9,697,245	100.0	△ 1,673,200	△17.3
歳入歳出差引額			2,316,407			198,592		2,117,815	1,066.4

7. 福島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2 億 5, 4 0 4 万 2, 6 9 5 円
歳 出	2 億 5, 0 5 2 万 5, 1 7 0 円

で、差引残額 351万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 351万円の黒字であるが、前年度実質収支 44万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 307万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 1億 26万円である。

(1) 歳入について

予算現額 2億 5,619万円に対して決算額は 2億 5,404万円で 99.2%の執行率を示し、調定額 2億 5,404万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,809万円(7.7%)増加している。

増加の主なものは、繰入金及び診療収入である。

(2) 歳出について

予算現額 2億 5,619万に対して決算額は 2億 5,052万円で 97.8%の執行率を示し、567万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,501万円(6.4%)増加している。

増加の主なものは、介護サービス事業費及び総務費である。

福島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和3年度				令和2年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	56,582,000	57,703,678	22.7	102.0	49,665,540	21.1	8,038,138	16.2
	2. 介護サービス収入	81,781,000	77,320,771	30.4	94.5	76,418,421	32.4	902,350	1.2
	3. 使用料及び手数料	144,000	15,524	0.0	10.8	33,360	0.0	△ 17,836	△53.5
	5. 繰入金	110,323,000	110,321,340	43.4	99.9	101,098,000	42.8	9,223,340	9.1
	6. 繰越金	442,000	442,846	0.2	100.2	4,572,684	1.9	△ 4,129,838	△90.3
	7. 諸収入	1,131,000	942,536	0.4	83.3	1,087,481	0.5	△ 144,945	△13.3
	8. 県支出金	5,796,000	7,296,000	2.9	125.9	2,630,000	1.1	4,666,000	177.4
	9. 国庫支出金	0	0	0	0	443,000	0.2	△ 443,000	皆減
	歳入合計	256,199,000	254,042,695	100.0	99.2	235,948,486	100.0	18,094,209	7.7
歳出	1. 総務費	78,959,000	77,782,850	31.0	98.5	72,797,080	30.9	4,985,770	6.8
	2. 医業費	30,951,000	28,241,664	11.3	91.2	27,791,506	11.8	450,158	1.6
	3. 介護サービス事業費	145,472,000	143,784,252	57.4	98.8	132,713,871	56.4	11,070,381	8.3
	4. 公債費	717,000	716,404	0.3	99.9	2,203,183	0.9	△ 1,486,779	△67.5
	5. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		256,199,000	250,525,170	100.0	97.8	235,505,640	100.0	15,019,530	6.4
歳入歳出差引額			3,517,525			442,846		3,074,679	694.3

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	36,321,386	36,321,386	100.0	36,595,313	36,595,313	100.0	△ 273,927	△ 273,927	△0.7
一部負担金収入	6,954,454	6,954,454	100.0	7,995,619	7,995,619	100.0	△ 1,041,165	△ 1,041,165	△13.0
その他の診療等収入	14,427,838	14,427,838	100.0	5,074,608	5,074,608	100.0	9,353,230	9,353,230	184.3
合 計	57,703,678	57,703,678	100.0	49,665,540	49,665,540	100.0	8,038,138	8,038,138	16.2

8. 鷹島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	1 億	7 6 0 万 3, 7 7 4 円
歳 出	1 億	5 1 9 万 9, 8 4 4 円

で、差引残額 240万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 240万円の黒字であり、前年度実質収支 406万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 165万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 3,600万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 800万円に対して決算額は 1億 760万円で 99.6%の執行率を示し、調定額 1億 760万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 675万円(5.9%)減少している。

減少の主なものは、繰入金及び介護サービス収入である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1億 519万円で 97.4%の執行率を示し、280万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 509万円(4.6%)減少している。

減少の主なものは、総務費及び介護サービス事業費である。

鷹島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 診 療 収 入	48,236,000	48,418,235	45.0	100.4	39,158,403	34.3	9,259,832	23.6
	2. 歯 科 診 療 収 入	2,144,000	1,481,763	1.4	69.1	3,490,658	3.1	△ 2,008,895	△57.6
	3. 使用料及び手数料	52,000	83,385	0.1	160.4	36,711	0.0	46,674	127.1
	4. 財 産 収 入	836,000	836,330	0.8	100.0	293,288	0.3	543,042	185.2
	5. 繰 入 金	47,260,000	47,260,000	43.9	100.0	60,311,000	52.7	△ 13,051,000	△21.6
	6. 繰 越 金	4,061,000	4,061,187	3.8	100.0	2,959,255	2.6	1,101,932	37.2
	7. 諸 収 入	443,000	488,874	0.4	110.4	369,001	0.3	119,873	32.5
	8. 県 支 出 金	4,974,000	4,974,000	4.6	100.0	600,000	0.5	4,374,000	729.0
	9. 介護サービス収入	0	0	0	0	7,137,326	6.2	△ 7,137,326	皆減
歳 入 合 計		108,006,000	107,603,774	100.0	99.6	114,355,642	100.0	△ 6,751,868	△5.9
歳 出	1. 総 務 費	68,662,000	67,731,118	64.4	98.6	72,566,094	65.8	△ 4,834,976	△6.7
	2. 医 業 費	28,706,000	27,332,204	26.0	95.2	21,954,338	19.9	5,377,866	24.5
	4. 歯 科 事 業 費	8,441,000	8,040,772	7.6	95.3	9,663,660	8.8	△ 1,622,888	△16.8
	5. 公 債 費	2,097,000	2,095,750	2.0	99.9	2,095,750	1.9	0	0
	6. 予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 介護サービス事業費	0	0	0	0	4,014,613	3.6	△ 4,014,613	皆減
	歳 出 合 計	108,006,000	105,199,844	100.0	97.4	110,294,455	100.0	△ 5,094,611	△4.6
歳入歳出差引額			2,403,930			4,061,187		△ 1,657,257	△40.8

診 療 収 入 収 納 状 況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			前 年 度 比 較 増 減		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	33,442,478	33,442,478	100.0	31,808,531	31,808,531	100.0	1,633,947	1,633,947	5.1
一部負担金収入	5,346,939	5,346,939	100.0	5,244,950	5,244,950	100.0	101,989	101,989	1.9
その他の診療等収入	9,628,818	9,628,818	100.0	2,104,922	2,104,922	100.0	7,523,896	7,523,896	357.4
合 計	48,418,235	48,418,235	100.0	39,158,403	39,158,403	100.0	9,259,832	9,259,832	23.6

9. 下水道事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	9, 3 5 4 万 7, 5 6 8 円
歳 出	9, 1 5 5 万 5, 5 0 2 円

で、差引残額 199万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 199万円の黒字であり、前年度実質収支 298万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 99万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 5,850万円である。

(1) 歳入について

予算現額 9,249万円に対して決算額は 9,354万円で 101.1%の執行率を示し、調定額 9,358万円に対して 99.9%の収入率となっており、収入未済額は 3万2,630円である。

決算額を前年度と比較すると 197万円 (2.1%) 減少している。

減少の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 9,155万円で 99.0%の執行率を示し、94万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 98万円 (1.1%) 減少している。

減少の主なものは、下水道施設費である。

下 水 道 事 業 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 使用料及び手数料	12,002,000	13,055,310	14.0	108.8	13,107,300	13.7	△ 51,990	△0.4
	2. 県支出金	9,300,000	9,300,000	9.9	100.0	10,000,000	10.5	△ 700,000	△7.0
	3. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	4. 繰入金	58,509,000	58,508,000	62.5	99.9	70,701,000	74.0	△ 12,193,000	△17.2
	5. 繰越金	2,984,000	2,984,258	3.2	100.0	1,712,923	1.8	1,271,335	74.2
	6. 諸収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
	7. 市債	9,700,000	9,700,000	10.4	100.0	0	0	9,700,000	皆増
歳入合計		92,498,000	93,547,568	100.0	101.1	95,521,223	100.0	△ 1,973,655	△2.1
歳 出	1. 下水道施設費	45,464,000	44,622,178	48.7	98.1	45,603,641	49.3	△ 981,463	△2.2
	2. 公債費	46,934,000	46,933,324	51.3	99.9	46,933,324	50.7	0	0
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		92,498,000	91,555,502	100.0	99.0	92,536,965	100.0	△ 981,463	△1.1
歳入歳出差引額			1,992,066			2,984,258		△ 992,192	△33.2

10. 松浦魚市場特別会計

決 算 規 模

歳 入	1 億 3, 6 2 5 万 7, 9 8 9 円
歳 出	1 億 2, 9 5 7 万 5, 0 8 5 円

で、差引残額 668万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 668万円の黒字であり、前年度実質収支 305万円を上回っているため、単年度収支は、362万円の黒字となっている。

なお、魚市場運営基金から 603万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 240万円の赤字となっている。また、当年度の一般会計からの繰入金は、103万円となっている。

(1) 歳入について

予算現額 1億 3,561万円に対して決算額は 1億 3,625万円で 100.5%の執行率を示し、調定額 1億 3,625万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 25億 6,453万円 (95.0%) 減少している。

減少の主なものは、県支出金、市債及び寄附金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1億 2,957万円で 95.5%の執行率を示し、不用額は604万円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 25億 6,816万円 (95.2%) 減少している。

減少の主なものは、農林水産業費の繰越明許に係る魚市場施設再整備事業費である。

松 浦 魚 市 場 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
入	1. 使用料及び手数料	95,015,000	96,043,550	70.5	101.1	82,556,774	3.0	13,486,776	16.3
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	7,456,000	7,069,991	5.2	94.8	0	0	7,069,991	皆増
	4. 繰越金	3,056,000	3,056,007	2.2	100.0	2,006,007	0.1	1,050,000	52.3
	5. 諸収入	30,088,000	30,088,441	22.1	100.0	57,482,503	2.1	△ 27,394,062	△47.7
	6. 市債	0	0	0	0	926,000,000	34.3	△ 926,000,000	皆減
	7. 県支出金	0	0	0	0	1,350,000,000	50.0	△ 1,350,000,000	皆減
	8. 寄附金	0	0	0	0	282,750,000	10.5	△ 282,750,000	皆減
歳入合計		135,616,000	136,257,989	100.0	100.5	2,700,795,284	100.0	△ 2,564,537,295	△95.0
出	1. 農林水産業費	85,465,000	79,435,047	61.3	92.9	2,648,498,905	98.2	△ 2,569,063,858	△97.0
	2. 公債費	50,141,000	50,140,038	38.7	99.9	49,240,372	1.8	899,666	1.8
	3. 予備費	10,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		135,616,000	129,575,085	100.0	95.5	2,697,739,277	100.0	△ 2,568,164,192	△95.2
歳入歳出差引額			6,682,904			3,056,007		3,626,897	118.7

11. 臨海土地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	4, 0 3 7 万 5, 1 5 7 円
歳 出	3, 7 7 2 万 1, 9 6 8 円

で、差引残額 265万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 265万円の黒字であり、前年度実質収支 549万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 284万円の赤字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 4,261万円に対して決算額は 4,037万円で 94.7%の執行率を示し、調定額 4,037万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 43万円 (1.1%) 増加している。

増加の主なものは、繰越金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 3,772万円で 88.5%の執行率を示し、489万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 327万円 (9.5%) 増加している。

増加は、臨海土地造成事業費である。

臨 海 土 地 造 成 事 業 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 使用料及び手数料	37,119,000	34,879,722	86.4	94.0	38,325,630	95.9	△ 3,445,908	△9.0
	2. 財産収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	-
	4. 繰越金	5,495,000	5,495,435	13.6	100.0	943,406	2.4	4,552,029	482.5
	5. 諸収入	2,000	0	0	0	673,183	1.7	△ 673,183	皆減
歳入合計		42,618,000	40,375,157	100.0	94.7	39,942,219	100.0	432,938	1.1
歳 出	1. 臨海土地造成事業費	42,518,000	37,721,968	100.0	88.7	34,446,784	100.0	3,275,184	9.5
	2. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		42,618,000	37,721,968	100.0	88.5	34,446,784	100.0	3,275,184	9.5
歳入歳出差引額			2,653,189			5,495,435		△ 2,842,246	△51.7

12. 工業団地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	1 億	4 1 5 万 1 , 0 7 0 円
歳 出	1 億	4 1 5 万 0 , 3 2 2 円

で、差引残額 748円を翌年度に繰越している。

実質収支は748円の黒字であるが、前年度実質収支790円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも42円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 4,534万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 485万円に対して決算額は 1億 415万円で 99.3%の執行率を示し、調定額 1億 415万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 5,711万円 (121.4%) 増加している。

増加の主なものは、財産収入である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1億 415万円で 99.3%の執行率を示し、70万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 5,711万円 (121.4%) 増加している。

増加の主なものは、内陸型工業団地整備事業費及び公債費である。

工業団地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区 分		令和3年度				令和2年度		前年度比較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 繰 入 金	46,049,000	45,348,000	43.5	98.5	46,065,000	97.9	△ 717,000	△1.6
	2. 繰 越 金	1,000	790	0.0	79.0	968,260	2.1	△ 967,470	△99.9
	3. 財 産 収 入	58,803,000	58,802,280	56.5	99.9	0	0	58,802,280	皆増
歳 入 合 計		104,853,000	104,151,070	100.0	99.3	47,033,260	100.0	57,117,810	121.4
歳 出	1. 公 債 費	66,564,000	66,561,802	63.9	99.9	47,032,470	100.0	19,529,332	41.5
	2. 内陸型工業団地整備事業費	38,289,000	37,588,520	36.1	98.2	0	0	37,588,520	皆増
歳 出 合 計		104,853,000	104,150,322	100.0	99.3	47,032,470	100.0	57,117,852	121.4
歳入歳出差引額			748			790		△ 42	△5.3

令和3年度特別会

区 分	青 療 診 事	島 所 業	鉦 害 復 旧 灌 溉 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業	国民健康保険	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険 (保険事業勘定)	介 護 保 険 (介護サービス 事 業 勘 定)
(1) 歳 入 総 額	27,474,320	21,497,488	3,050,730,852	287,461,760	2,732,339,696	10,340,452	
(2) 歳 出 総 額	24,981,778	21,213,625	3,026,398,983	286,692,709	2,680,109,761	8,024,045	
(3) 歳入歳出差引額 (形 式 収 支)	2,492,542	283,863	24,331,869	769,051	52,229,935	2,316,407	
(4) 翌 年 度 へ 繰越すべき財源 (繰 越 明 許 費)	0	0	0	0	0	0	
(5) 実 質 収 支 (3) - (4)	2,492,542	283,863	24,331,869	769,051	52,229,935	2,316,407	
(6) 単 年 度 収 支 当年度(5)－前年度(5)	1,741,988	△ 140,707	16,165,984	△ 267,935	1,173,281	2,117,815	
(7) 基 金 積 立 金	0	16,319,918	6,000	0	19,971,000	0	
(8) 繰 上 償 還 金	0	0	0	0	0	0	
(9) 基 金 積 立 金 取 り 崩 し 額	0	4,753,000	66,992,000	0	13,556,000	0	
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)－(9)	1,741,988	11,426,211	△ 50,820,016	△ 267,935	7,588,281	2,117,815	
(11) 一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	13,853,000	0	198,321,812	104,708,533	408,270,000	0	
(5) 令和2年度実質収支	750,554	424,570	8,165,885	1,036,986	51,056,654	198,592	

計 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

福 島 診 療 所 事 業	鷹 島 診 療 所 事 業	下 水 道 事 業	松 浦 魚 市 場	臨 海 土 地 開 発 事 業	工 業 団 地 造 成 事 業	合 計
254,042,695	107,603,774	93,547,568	136,257,989	40,375,157	104,151,070	6,865,822,821
250,525,170	105,199,844	91,555,502	129,575,085	37,721,968	104,150,322	6,766,148,792
3,517,525	2,403,930	1,992,066	6,682,904	2,653,189	748	99,674,029
0	0	0	0	0	0	0
3,517,525	2,403,930	1,992,066	6,682,904	2,653,189	748	99,674,029
3,074,679	△ 1,657,257	△ 992,192	3,626,897	△ 2,842,246	△ 42	22,000,265
0	0	0	0	0	0	36,296,918
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	6,032,597	0	0	91,333,597
3,074,679	△ 1,657,257	△ 992,192	△ 2,405,700	△ 2,842,246	△ 42	△ 33,036,414
100,267,340	36,004,000	58,508,000	1,037,394	0	45,348,000	966,318,079
442,846	4,061,187	2,984,258	3,056,007	5,495,435	790	77,673,764

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計並びに特別会計ともに、実質収支額は調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産の昨年度中増減は、次ページ以降の表のとおりである。なお、過年度分の財産の移動については、本来当該年度決算において処理すべきものを本年度の決算に精査のうえ計上したことを確認した。

財産の移動については、年度内処理が原則であることから、今後このようなことが無いよう取り扱われたい。

1. 公 有 財 産

(1) 土 地

決算年度中に取得した土地は表1のとおり普通財産が 7,418.70㎡となっている。一方、用途変更、売却等で減少した土地は、行政財産が 29,712.82㎡で、全体では決算年度中に 22,294.12㎡減少し、決算年度末現在高は 5,695,699.18㎡となっている。

表1

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高
				増 加	減 少	
一般会計	行政財産	公 用	42,388.92	0.00	0.00	42,388.92
		公 共 用	3,932,440.89	13,368.25	30,188.88	3,915,620.26
		小 計	3,974,829.81	13,368.25	30,188.88	3,958,009.18
	普 通 財 産		1,630,594.32	31,222.94	23,804.24	1,638,013.02
	計		5,605,424.13	44,591.19	53,993.12	5,596,022.20
特別会計	鉅害会計	行政財産 公 共 用	12,581.00	0.00	0.00	12,581.00
	福診会計		4,980.93	0.00	0.00	4,980.93
	鷹診会計		4,902.00	0.00	0.00	4,902.00
	下水道会計		1,339.95	0.00	0.00	1,339.95
	臨海会計		16,862.26	0.00	0.00	16,862.26
	工業会計		71,903.03	732.79	13,624.98	59,010.84
	小 計		112,569.17	732.79	13,624.98	99,676.98
行 政 財 産 計			4,087,398.98	14,101.04	43,813.86	4,057,686.16
普 通 財 産 計			1,630,594.32	31,222.94	23,804.24	1,638,013.02
合 計			5,717,993.30	45,323.98	67,618.10	5,695,699.18

(2) 建 物

建物の取得及び処分状況は、表2のとおり、行政財産では、1,331.10㎡増加し、調川保育所の用途廃止により、465.80㎡減少した。普通財産では、行政財産の用途廃止等により 502.19㎡増加し、旧養源小学校校長住宅車庫の売払いにより 18.00㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 271,634.80㎡となっている。

表2

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高	
				増 加	減 少		
一 般 会 計	行政財産	公 用	20,926.26	0.00	0.00	20,926.26	
		公 共 用	199,197.21	1,331.10	465.80	200,062.51	
		小 計	220,123.47	1,331.10	465.80	220,988.77	
	普 通 財 産		15,884.00	502.19	18.00	16,368.19	
	計		236,007.47	1,833.29	483.80	237,356.96	
特 別 会 計	青診 会計	行政財産	公 共 用	185.35	0.00	0.00	185.35
	鉦害 会計			285.00	0.00	0.00	285.00
	福診 会計			2,323.46	0.00	0.00	2,323.46
	鷹診 会計			1,108.16	0.00	0.00	1,108.16
	下水道 会計			297.46	0.00	0.00	297.46
	魚市 会計			29,465.83	0.00	0.00	29,465.83
	臨海 会計			612.58	0.00	0.00	612.58
	小 計			34,277.84	0.00	0.00	34,277.84
行 政 財 産 計			254,401.31	1,331.10	465.80	255,266.61	
普 通 財 産 計			15,884.00	502.19	18.00	16,368.19	
合 計			270,285.31	1,833.29	483.80	271,634.80	

(3) 構 築 物

構築物の取得状況は、表3のとおりである。前年度末現在高について、2,273.75 m³増加し、決算年度末現在高は 48,776.90 m³となっている。

表3

(単位: m³)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増 加	減 少	
一般会計	行政財産	公 用	6,834.00	12,665.00	6,834.00	12,665.00
		公 共 用	6,749.33	3,766.50	6,608.93	3,906.90
		小 計	13,583.33	16,431.50	13,442.93	16,571.90
鉅害特会	行政財産	公 共 用	31,200.00	0.00	0.00	31,200.00
行 政 財 産			44,783.33	16,431.50	13,442.93	47,771.90
普 通 財 産			1,719.82	1,005.00	1,719.82	1,005.00
小 計			46,503.15	17,436.50	15,162.75	48,776.90

(4) 山 林

山林の面積は、表4のとおり決算年度中に増減がなく、決算年度末現在高は 3,045,068.42 m²となっている。また、立木の推定蓄積量は決算年度中に 7,086.81 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を200,936.54 m³と推定している。

表4

土地の権利区分			面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一般会計	所有林	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	146,277.54	12,555.90	158,833.44
		普通財産	236,518.42	0.00	236,518.42	5,087.80	523.92	5,611.72
	分収林	普通財産	1,088,917.00	0.00	1,088,917.00	42,484.39	△ 5,993.01	36,491.38
	総括	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	146,277.54	12,555.90	158,833.44
		普通財産	1,325,435.42	0.00	1,325,435.42	47,572.19	△ 5,469.09	42,103.10
		合 計	3,045,068.42	0.00	3,045,068.42	193,849.73	7,086.81	200,936.54

(5) 動 産

動産は、表5のとおりである。

表5

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
浮棧橋（基）	7	0	7	
可動橋（基）	1	0	1	
ゲ ル（張）	15	0	15	
モ ノ レ ー ル	車 両（台） 1	0	1	
	レール（m） 201	0	201	
（鉱害特会） 揚水ポンプ(機)	4	0	4	
（志佐地区） 雨水排水ポンプ(機)	0	8	8	

※志佐地区雨水排水ポンプは、令和2年度まで構築物で計上していたが、動産として整理したものである。

(6) 物 権

物権は、表6のとおりである。

表6

(単位:件)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
福島温泉権の権利	1	0	1	
鷹島モンゴル村 温 泉 権 の 権 利	1	0	1	

(7) 無 体 財 産 権

無体財産権は、表7のとおりである。

表7

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
商標権(件)	0	1	1	「アジフライの聖地」

※令和2年度分の掲上漏れ。

(8) 有 価 証 券

有価証券は、表 8 のとおりである。

表8

(単位:円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
株 券	8,150,000	0	8,150,000	松浦鉄道(株)

2. 物 品 (重要備品)

重要備品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表 9 のとおりである。

表9

(単位:件)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	備 考
各種自動車	184	17	11	190	
そ の 他	505	18	5	518	
合 計	689	35	16	708	

3. 債 権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表 1 0 のとおりである。

表10

(単位:円)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	備 考
一 般 会 計	林 業 公 社 貸 付 金	88,384,000	677,000	89,061,000	令和3年度貸付額 677,000 円 令和3年度償還額 0 円
	市 民 税	99,306,900	△ 3,021,900	96,285,000	特別徴収市民税 増 令和4年4月分・5月分 96,285,000 円 減 令和3年4月分・5月分 99,306,900 円
	地域総合整備 資金貸付金	142,252,000	△ 18,964,000	123,288,000	令和3年度貸付額 0 円 令和3年度償還額 18,964,000 円
	松浦貯蓄共済 協同組合貸付金	23,368,920	△ 1,976,140	21,392,780	令和3年度貸付額 0 円 令和3年度償還額 1,976,140 円
	合 計	353,311,820	△ 23,285,040	330,026,780	

4. 基 金

基金積立金は、表 1 1 のとおりで、決算年度中に 8億 7,444万円増加し、決算年度末現在高は、85億 3,659万円となっている。

表11

(単位:円)

会 計 別	基 金 名	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	1,368,943,182	634,541,966	2,003,485,148
	減 債 基 金	737,075,376	104,174,062	841,249,438
	人 材 育 成 基 金	156,694,653	△ 713,000	155,981,653
	公 共 用 施 設 維 持 基 金	166,237,207	△ 9,241,328	156,995,879
	地 域 振 興 基 金	473,847,588	21,586,004	495,433,592
	工 業 用 地 造 成 金 事 業 基 金	116,731,825	12,000	116,743,825
	地 域 福 祉 基 金	209,513,549	1,388,227	210,901,776
	中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 基 金	18,369,369	1,809	18,371,178
	森 林 環 境 整 備 基 金	37,269,353	12,263,912	49,533,265
	教 育 振 興 基 金	12,848,001	3,588,360	16,436,361
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	14,019,293	1,384,381	15,403,674
	合 併 振 興 基 金	604,034,994	△ 67,343,187	536,691,807
	公 共 用 施 設 金 維 持 補 修 基 金	7,123,727	99	7,123,826
	松 浦 市 奨 学 基 金	627,238,321	186,196,301	813,434,622
	白 浜 五 地 区 地 域 振 興 基 金	218,286	△ 218,286	0
	子 育 て 支 援 基 金	162,593,446	38,027,630	200,621,076
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,905,284	3,718,412	16,623,696
	用 品 調 達 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	土 地 開 発 基 金	865,163,756	0	865,163,756
	松 浦 市 奨 学 基 金	116,860,781	400	116,861,181
	収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
一 般 会 計 計		5,711,687,991	929,367,762	6,641,055,753
鉦 害 特 会	鉦 害 復 旧 灌 溉 用 水 金 施 設 維 持 管 理 基 金	1,408,908,061	11,677,000	1,420,585,061
国 保 特 会	国 民 健 康 保 険 基 金	114,068,626	△ 66,986,000	47,082,626
	国 民 健 康 保 険 保 険 金 給 付 費 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
介 保 特 会	介 護 給 付 費 準 備 基 金	273,817,786	6,415,000	280,232,786
下 水 特 会	下 水 道 財 政 運 営 基 金	1,170,122	0	1,170,122
魚 市 特 会	地 方 卸 売 市 場 松 浦 金 魚 市 場 運 営 基 金	149,500,239	△ 6,032,597	143,467,642
特 別 会 計 計		1,950,464,834	△ 54,926,597	1,895,538,237
合 計		7,662,152,825	874,441,165	8,536,593,990

基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき提出された各基金の運用状況に関する報告書について、決算年度における増減異動内容について審査の結果、増減額及び年度末現在高ともに、それぞれ証書類と相違ないことを認めた。

(1) 地域福祉基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 2億 1,090万円である。

地 域 福 祉 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	110,901,776	前年度からの繰越金 109,513,549円 預金利子 1,005円、有価証券利子 600,000円、その他一般会計積立 787,222円
2. 総 支 出	0	
3. 差 引 現 金	110,901,776	
4. 有 価 証 券	100,000,000	
5. 運用繰戻未済元金	0	
6. 基 金 総 額	210,901,776	

(2) 合併振興基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 5億 3,669万円である。

合 併 振 興 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	677,836,807	前年度からの繰越金 602,709,994円 預金利子 600円、その他一般会計積立 75,126,213円
2. 総 支 出	141,145,000	一般会計繰出金 141,145,000円
3. 差 引 現 金	536,691,807	
4. 運用繰戻未済元金	0	
5. 基 金 総 額	536,691,807	

(3) 用品調達基金

基金の額は 200 万円で、その運用状況は次表のとおりである。

購入総額は 109 万円、払出総額は 58 万円で、基金運用差益金 11 万円が生じている。

前年度と比較すると、購入総額は 24 万円、払出総額は 18 万円それぞれ増加し、資金回転率は 54.9%と前年度比 12.4ポイント増加した。

用 品 調 達 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金		1,528,318	△ 150,740	1,377,578
用 品 購 入 総 額		850,551	248,021	1,098,572
用 品 払 出 総 額		408,855	180,180	589,035
未 払 金		0	0	0
未 収 金		0	0	0
基 金 運 用 差 益		79,897	32,988	112,885
基 金 (原 資)	現 金	1,528,318	△ 150,740	1,377,578
	用 品	471,682	150,740	622,422
	計	2,000,000	0	2,000,000
基 金 回 転 率 (%)		42.5	12.4	54.9

(4) 土地開発基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 8億 6,516万円である。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	250,502,126	前年度からの繰越金 217,986,806円 一般会計繰入金 32,515,320円
2. 総 支 出	4,245,787	不動産取得費 4,245,787円
3. 差 引 現 金	246,256,339	
4. 繰 戻 未 済 元 金	618,907,417	
5. 基 金 総 額	865,163,756	

(5) 松浦市奨学基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、現金収入は一般会計繰入金 400 万、償還金 494 万円の計 494 万円となり、奨学生 7 名に対し 183 万円が貸付けられ、現金の決算年度末残高は 1 億 322 万円となっている。

松 浦 市 奨 学 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
現 金	100,112,531	3,113,400	103,225,931	
貸付金未償還金	16,748,250	△ 3,113,000	13,635,250	
計	116,860,781	400	116,861,181	

(6) 収入印紙等購買基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 200 万円である。

収 入 印 紙 等 購 買 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
基 金 (原 資)	現 金	185,050	63,350	248,400	
	収入印紙・長崎県証紙	1,814,950	△ 63,350	1,751,600	
	計	2,000,000	0	2,000,000	

む す び

以上が、令和3年度の各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果であるが、それに対する意見は次のとおりである。

1. 意見

(1) 決算総括

当年度の総計決算額についてみると、歳入は 272 億 9,464 万円、歳出は 263 億 712 万円であり、前年度に比べ歳入では 65 億 5,873 万円(19.4%)、歳出では 67 億 788 万円(20.3%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9 億 8,751 万円の黒字である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 635 万円を差し引いた実質収支は、7 億 8,115 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 6 億 3,022 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 5,092 万円の黒字である。

また、基金の積立金と取崩し額を比較すると、積立金 8 億 3,723 万円に対し、取崩し額 9,133 万円で、その差額は 7 億 4,590 万円の黒字となっており、繰上償還金が 246 万円あるため、基金の増減と繰上償還金を反映した実質単年度収支は 8 億 9,929 万円の黒字である。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当年度の 1 年間の収支を表している。

(2) 一般会計

当年度の一般会計決算額についてみると、歳入は 204 億 2,881 万円、歳出は 195 億 4,097 万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 8,784 万円の黒字である。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 635 万円を差し引いた実質収支は 6 億 8,148 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 5 億 5,255 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 2,892 万円の黒字である。

歳入額は前年度より 42 億 3,165 万円(17.2%)減少しているが、減少の主なものは国庫支出金 21 億 8,771 万円、市債 13 億 4,867 万円及び繰越金 4 億 6,765 万円である。

財源の構成比率をみると一般財源の比率が前年度の 51.5%から 9.7 ポイント増加し、61.2%となっている。これは、一般財源に係る収入が増加したわけではなく、国庫支出金、市債等が減少したため相対的に割合が増加したものである。また、自主財源の比率は 41.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント増加している。

本市の歳入の根幹をなす市税については、収納率は 99.2%と昨年より 0.1 ポイント上回り、高水準を維持しており、収納率の向上と収入未済額の縮減への取組みは評価する。適正な債権管理は負担の公平性や行政への信頼の確保の観点からも重要であることから、引き続き高い収納率を維持するよう努められたい。

また、人口減少、少子高齢化が進展する中、地域を取り巻く環境はますます厳しくなる状況になるので、財源確保に向けて国や県の各種補助金の情報収集を行うとともに、市有財産の処分

や活用等を引き続き検討されたい。

歳出額は前年度から 43 億 5,880 万円(18.2%)減少している。款別経費でみると減少の主なものは、総務費 21 億 3,704 万円、教育費 11 億 5,394 万円、農林水産業費 3 億 9,433 万円及び民生費 3 億 2,754 万円である。

また、性質別経費では、減少の主なものは、補助費等 28 億 5,676 万円、普通建設事業費 28 億 4,218 万円である。

(3) 特別会計

当年度の特別会計決算額についてみると、歳入は 68 億 6,582 万円、歳出は 67 億 6,614 万円であり、前年度に比べ歳入では 23 億 2,708 万円(25.3%)、歳出では 23 億 4,908 万円(25.8%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 9,967 万円の黒字である。なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 9,967 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 7,767 万円を差し引いた単年度収支は 2,200 万円の黒字である。

魚市場施設再整備事業が完了し、大きく減額となった魚市場会計を除き、ほとんどの特別会計で大きな増減がみられない中、国民健康保険特別会計の歳出額が 1 億 4,473 万円(5.0%)増加している。これは、一人当たりの医療費が増加したことによるもので、今後も増加傾向が続くものと見込まれることから、安定的な国民健康保険事業の運営を維持するため、引き続き被保険者への健康づくり意識の啓発・普及に努められたい。

(4) 市債及び基金

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は 236 億 3,129 万円となっており、市債の元金償還額 20 億 6,171 万円が市債の借入額 9 億 7,400 万円を上回ったため、前年度に比べ 10 億 8,771 万円(4.4%)減少している。その内訳は、一般会計で 9 億 4,565 万円(4.7%)減少、特別会計で 1 億 420 万円(3.1%)の減少となっている。今後も、市債の圧縮に積極的に取り組まされたい。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は 85 億 3,659 万円となっており、前年度に比べ 8 億 7,444 万円(11.4%)増加している。増加の主なものは、財政調整基金 6 億 3,454 万円(46.4%)、松浦ふるさとづくり基金 1 億 8,619 万円(29.7%)及び減債基金 1 億 417 万円(14.1%)である。

基金は、将来的な財政需要への対応に合理的かつ効率的な活用に努められたい。

(5) 健全財政の維持

自治体の財務の健全性を測る物差しとして、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の 4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び公営企業会計における資金不足比率の指標が示されているが、いずれも国が示す指標を下回っており、国の基準においては健全な状況にあることが認められた。

しかしながら、実質公債費比率・将来負担比率ともに年々改善されてはいるものの、未だ全国平均・県内市町平均を大きく上回っていることから、財政健全化に向けた計画を策定公開し、改善に努力されたい。

2. 要望事項

これまでの事務処理決裁のプロセスにおいて、決裁権者によるチェックが十分でない案件、判断基準が明確でない案件、事務処理基準が曖昧のまま明文化されていない案件がみられた。昨今、本市においても、公務への信頼を損ねる不適切な事務処理が発生していることから、これまで以上に職員のコンプライアンス推進とともに、リスク管理を含めた事務事業の可視化、事務マニュアルの整備等、以下の項目について検討され不祥事の未然防止に努められたい。

(1)機能的・効率的な組織体制の整備について

現在の業務の執行体制を見ると、一つの課(部署)に集約した方が効果的であると思える業務が複数の課(部署)に分散されていたり、本庁に集約すべきと思える業務が合併前の状態で支所で行われているものが見られる。また、各診療所における事務手続きが統一されておらず、事務処理が合併前の体制に委ねられており、同一業務であっても診療所間で手続きが相違しているものも見受けられた。

業務を効果的かつ効率的に推進するためには既存の枠にとらわれず、組織内の繋がりを深め、市民のニーズや行政課題にスピード感をもって対応できる柔軟で機能的な体制とする必要があることから、新たな体制や手続きの見直しについて積極的に検討されたい。

(2)業務分担と管理責任の明文化について

市有財産の取り扱い、歳入歳出外現金の会計管理(総額管理と明細管理)、原課(本庁)と支所や診療所における業務分担等、責任が明確になっていないと推察される案件が見受けられた。各部署における所管業務と管理責任を整理し、明文化して周知されたい。

(3)内規、手続き等の最新化及び可視化について

業務を遂行する上で、意思決定の根拠や判断基準となる内規や手続き等が最新化されておらず、前例に倣って業務にあたっている案件が見受けられた。業務を進め、決裁する上では意思決定の根拠や判断基準は明確にされるべきであるから、内規・手続等は常に最新化され、担当職員が常にそれを可視化できるような環境整備を検討されたい。

最後に、今後も少子高齢化や生き方の多様化が更に進むことにより、安定した市民生活を保障するために、より高度で複雑な市民サービスが求められるものと推察される。一方、企業誘致等を含め歳入の大幅な増加は見通せず、楽観視できない財政状況になることから、一層の歳出抑制が必要になる。

令和元年度に策定された松浦市総合計画(令和2年度から10年間)は、本市が直面する様々な課題、特に人口減少社会への対応について、市民(地域社会全体)の協力を得ながら取り組むものである。その実現に向けては、市が責任を持って行政運営を進める必要があることから、限られた行政資源や地域資源を効果的かつ効率的、最大限に活用して総合的戦略的に事業展開を図られ、計画実現に向け取り組まれない。

第5．決 算 審 查 資 料

決 算 審 查 資 料 目 次

資料	第1表	各會計款別歲入一覽表	78
資料	第2表	各會計款別歲出一覽表	84
資料	第3表	一般會計款別節別決算額調	86
資料	第4表	地方債目的別現在高等調	88

各 会 計 款 別

資料 第1表 -1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1. 市 税	4,851,547,000	22.3	5,069,932,374	23.2	104.5
	2. 地 方 譲 与 税	197,281,000	0.9	197,193,278	0.9	99.9
	3. 利 子 割 交 付 金	1,048,000	0.0	1,048,000	0.0	100.0
	4. 配 当 割 交 付 金	7,914,000	0.0	7,914,000	0.0	100.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,974,000	0.1	9,974,000	0.0	100.0
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	33,274,000	0.2	33,274,000	0.2	100.0
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	530,939,000	2.4	530,939,000	2.4	100.0
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,858,000	0.0	6,858,000	0.0	100.0
	9. 地 方 特 例 交 付 金	48,677,000	0.2	48,677,000	0.2	100.0
	10. 地 方 交 付 税	4,856,457,000	22.3	4,856,457,000	22.2	100.0
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,217,000	0.0	2,217,000	0.0	100.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	59,586,000	0.3	61,321,771	0.3	102.9
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	339,500,000	1.6	349,778,830	1.6	103.0
	14. 国 庫 支 出 金	4,338,206,000	19.9	4,189,319,666	19.2	96.6
	15. 県 支 出 金	1,796,436,000	8.3	1,756,702,660	8.1	97.8
	16. 財 産 収 入	48,524,000	0.2	53,837,084	0.3	110.9
	17. 寄 附 金	1,115,331,000	5.1	1,141,075,664	5.2	102.3
	18. 繰 入 金	717,271,000	3.3	716,348,190	3.3	99.9
	19. 繰 越 金	760,687,000	3.5	760,687,642	3.5	100.0
	20. 諸 収 入	325,224,000	1.5	367,764,059	1.7	113.1
	21. 市 債	1,725,300,000	7.9	1,677,900,000	7.7	97.3
	計	21,772,251,000	100.0	21,839,219,218	100.0	100.3
特 別 会 計	青 島 1. 診 療 収 入	8,107,000	29.4	8,010,276	29.2	98.8
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	2,200	0.0	220.0
	3. 県 支 出 金	4,806,000	17.5	4,806,000	17.5	100.0
	4. 繰 入 金	13,853,000	50.3	13,853,000	50.4	100.0
	5. 繰 越 金	750,000	2.7	750,554	2.7	100.1
	6. 諸 収 入	24,000	0.1	52,290	0.2	217.9
	小 計	27,541,000	100.0	27,474,320	100.0	99.8
	施 設 維 持 管 理 事 業 水 1. 財 産 収 入	16,320,000	75.9	16,319,918	75.9	99.9
	2. 繰 入 金	4,753,000	22.1	4,753,000	22.1	100.0
	3. 繰 越 金	424,000	2.0	424,570	2.0	100.1
	小 計	21,497,000	100.0	21,497,488	100.0	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
5,030,225,984	24.6	103.7	99.2	2,943,145	0.1	36,763,245	0.7
197,193,278	1.0	99.9	100.0	0	0	0	0
1,048,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
7,914,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
9,974,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
33,274,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
530,939,000	2.6	100.0	100.0	0	0	0	0
6,858,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
48,677,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
4,856,457,000	23.8	100.0	100.0	0	0	0	0
2,217,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
57,894,801	0.3	97.2	94.4	0	0	3,426,970	5.6
338,321,179	1.7	99.7	96.7	0	0	11,457,651	3.3
3,712,579,666	18.2	85.6	88.6	0	0	476,740,000	11.4
1,615,447,660	7.9	89.9	92.0	0	0	141,255,000	8.0
53,837,084	0.3	110.9	100.0	0	0	0	0
1,141,075,664	5.6	102.3	100.0	0	0	0	0
716,348,190	3.5	99.9	100.0	0	0	0	0
760,687,642	3.7	100.0	100.0	0	0	0	0
343,548,206	1.7	105.6	93.4	0	0	24,215,853	6.6
964,300,000	4.7	55.9	57.5	0	0	713,600,000	42.5
20,428,817,354	100.0	93.8	93.5	2,943,145	0.0	1,407,458,719	6.5
8,010,276	29.2	98.8	100.0	0	0	0	0
2,200	0.0	220.0	100.0	0	0	0	0
4,806,000	17.5	100.0	100.0	0	0	0	0
13,853,000	50.4	100.0	100.0	0	0	0	0
750,554	2.7	100.1	100.0	0	0	0	0
52,290	0.2	217.9	100.0	0	0	0	0
27,474,320	100.0	99.8	100.0	0	0	0	0
16,319,918	75.9	99.9	100.0	0	0	0	0
4,753,000	22.1	100.0	100.0	0	0	0	0
424,570	2.0	100.1	100.0	0	0	0	0
21,497,488	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第1表-2

会計別		区 分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
特 別 会 計	国民健康保険	1. 国 民 健 康 保 険 税	486,193,000	15.9	525,156,804	17.0	108.0
		2. 使 用 料 及 び 手 数 料	201,000	0.0	283,060	0.0	140.8
		3. 国 庫 支 出 金	1,518,000	0.0	1,513,000	0.0	99.7
		4. 県 支 出 金	2,293,596,000	75.0	2,276,726,003	73.9	99.3
		5. 財 産 収 入	6,000	0.0	7,200	0.0	120.0
		6. 繰 入 金	265,874,000	8.7	265,313,812	8.6	99.8
		7. 繰 越 金	8,165,000	0.3	8,165,885	0.3	100.0
		8. 諸 収 入	3,918,000	0.1	5,319,831	0.2	135.8
		小 計	3,059,471,000	100.0	3,082,485,595	100.0	100.8
	後期高齢者医療	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	186,809,000	62.9	178,013,747	61.8	95.3
		2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	44,100	0.0	4,410.0
		3. 繰 入 金	104,709,000	35.2	104,708,533	36.4	99.9
		4. 繰 越 金	1,036,000	0.3	1,036,986	0.4	100.1
		5. 諸 収 入	4,668,000	1.6	3,985,307	1.4	85.4
		小 計	297,223,000	100.0	287,788,673	100.0	96.8
	介護保険（保険事業勘定）	1. 保 険 料	469,155,000	16.8	488,507,223	17.9	104.1
		2. 使 用 料 及 び 手 数 料	169,000	0.0	126,400	0.0	74.8
		3. 国 庫 支 出 金	735,435,000	26.4	723,968,780	26.5	98.4
		4. 支 払 基 金 交 付 金	705,868,000	25.3	668,489,000	24.4	94.7
		5. 県 支 出 金	400,577,000	14.4	381,071,123	13.9	95.1
		6. 財 産 収 入	24,000	0.0	6,000	0.0	25.0
		7. 繰 入 金	421,836,000	15.2	421,826,000	15.4	99.9
		8. 繰 越 金	51,057,000	1.8	51,056,654	1.9	99.9
		9. 諸 収 入	1,354,000	0.1	1,302,189	0.0	96.2
		小 計	2,785,475,000	100.0	2,736,353,369	100.0	98.2
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1. サ ー ビ ス 収 入	9,273,000	97.9	10,141,860	98.1	109.4
		2. 繰 越 金	199,000	2.1	198,592	1.9	99.8
		3. 繰 入 金	1,000	0.0	0	-	-
		小 計	9,473,000	100.0	10,340,452	100.0	109.2
	福島診療所事業	1. 診 療 収 入	56,582,000	22.1	57,703,678	22.7	102.0
		2. 介 護 サ ー ビ ス 収 入	81,781,000	31.9	77,320,771	30.4	94.5
		3. 使 用 料 及 び 手 数 料	144,000	0.0	15,524	0.0	10.8
		5. 繰 入 金	110,323,000	43.1	110,321,340	43.4	99.9
		6. 繰 越 金	442,000	0.2	442,846	0.2	100.2
		7. 諸 収 入	1,131,000	0.4	942,536	0.4	83.3
		8. 県 支 出 金	5,796,000	2.3	7,296,000	2.9	125.9
		小 計	256,199,000	100.0	254,042,695	100.0	99.2

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
493,418,721	16.2	101.5	94.0	4,580,968	0.9	27,157,115	5.1
283,060	0.0	140.8	100.0	0	0	0	0
1,513,000	0.0	99.7	100.0	0	0	0	0
2,276,726,003	74.6	99.3	100.0	0	0	0	0
7,200	0.0	120.0	100.0	0	0	0	0
265,313,812	8.7	99.8	100.0	0	0	0	0
8,165,885	0.3	100.0	100.0	0	0	0	0
5,303,171	0.2	135.4	99.7	0	0	16,660	0.3
3,050,730,852	100.0	99.7	99.0	4,580,968	0.1	27,173,775	0.9
177,686,834	61.8	95.1	99.8	38,202	0.0	288,711	0.2
44,100	0.0	4,410.0	100.0	0	0	0	0
104,708,533	36.4	99.9	100.0	0	0	0	0
1,036,986	0.4	100.1	100.0	0	0	0	0
3,985,307	1.4	85.4	100.0	0	0	0	0
287,461,760	100.0	96.7	99.9	38,202	0.0	288,711	0.1
484,493,550	17.7	103.3	99.2	479,510	0.1	3,534,163	0.7
126,400	0.0	74.8	100.0	0	0	0	0
723,968,780	26.5	98.4	100.0	0	0	0	0
668,489,000	24.5	94.7	100.0	0	0	0	0
381,071,123	14.0	95.1	100.0	0	0	0	0
6,000	0.0	25.0	100.0	0	0	0	0
421,826,000	15.4	99.9	100.0	0	0	0	0
51,056,654	1.9	99.9	100.0	0	0	0	0
1,302,189	0.0	96.2	100.0	0	0	0	0
2,732,339,696	100.0	98.1	99.9	479,510	0.0	3,534,163	0.1
10,141,860	98.1	109.4	100.0	0	0	0	0
198,592	1.9	99.8	100.0	0	0	0	0
0	-	-	-	0	-	0	-
10,340,452	100.0	109.2	100.0	0	0	0	0
57,703,678	22.7	102.0	100.0	0	0	0	0
77,320,771	30.4	94.5	100.0	0	0	0	0
15,524	0.0	10.8	100.0	0	0	0	0
110,321,340	43.4	99.9	100.0	0	0	0	0
442,846	0.2	100.2	100.0	0	0	0	0
942,536	0.4	83.3	100.0	0	0	0	0
7,296,000	2.9	125.9	100.0	0	0	0	0
254,042,695	100.0	99.2	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第1表 -3

会計別	区 分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
特 別 会 計	鷹 島 診 療 所 事 業	1. 診 療 収 入	48,236,000	44.7	48,418,235	100.4
		2. 歯 科 診 療 収 入	2,144,000	2.0	1,481,763	69.1
		3. 使 用 料 及 び 手 数 料	52,000	0.0	83,385	160.4
		4. 財 産 収 入	836,000	0.7	836,330	100.0
		5. 繰 入 金	47,260,000	43.8	47,260,000	100.0
		6. 繰 越 金	4,061,000	3.8	4,061,187	100.0
		7. 諸 収 入	443,000	0.4	488,874	110.4
		8. 県 支 出 金	4,974,000	4.6	4,974,000	100.0
		小 計	108,006,000	100.0	107,603,774	99.6
	下 水 道 事 業	1. 使 用 料 及 び 手 数 料	12,002,000	13.0	13,087,940	109.0
		2. 県 支 出 金	9,300,000	10.1	9,300,000	100.0
		3. 財 産 収 入	1,000	0.0	0	-
		4. 繰 入 金	58,509,000	63.2	58,508,000	99.9
		5. 繰 越 金	2,984,000	3.2	2,984,258	100.0
		6. 諸 収 入	2,000	0.0	0	-
		7. 市 債	9,700,000	10.5	9,700,000	100.0
		小 計	92,498,000	100.0	93,580,198	101.2
	松 浦 魚 市 場	1. 使 用 料 及 び 手 数 料	95,015,000	70.1	96,043,550	101.1
		2. 財 産 収 入	1,000	0.0	0	-
		3. 繰 入 金	7,456,000	5.5	7,069,991	94.8
		4. 繰 越 金	3,056,000	2.2	3,056,007	100.0
		5. 諸 収 入	30,088,000	22.2	30,088,441	100.0
		小 計	135,616,000	100.0	136,257,989	100.5
	臨 海 土 地 造 成 事 業	1. 使 用 料 及 び 手 数 料	37,119,000	87.1	34,879,722	94.0
		2. 財 産 収 入	2,000	0.0	0	-
		3. 繰 入 金	0	0	0	-
		4. 繰 越 金	5,495,000	12.9	5,495,435	100.0
		5. 諸 収 入	2,000	0.0	0	-
		小 計	42,618,000	100.0	40,375,157	94.7
	造 工 業 事 業 団 地	1. 繰 入 金	46,049,000	43.9	45,348,000	98.5
		2. 繰 越 金	1,000	0.0	790	79.0
		3. 財 産 収 入	58,803,000	56.1	58,802,280	99.9
		小 計	104,853,000	100.0	104,151,070	99.3
	計		6,940,470,000		6,901,950,780	99.4
	合 計		28,712,721,000		28,741,169,998	100.1

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
48,418,235	45.0	100.4	100.0	0	0	0	0
1,481,763	1.4	69.1	100.0	0	0	0	0
83,385	0.1	160.4	100.0	0	0	0	0
836,330	0.8	100.0	100.0	0	0	0	0
47,260,000	43.9	100.0	100.0	0	0	0	0
4,061,187	3.8	100.0	100.0	0	0	0	0
488,874	0.5	110.4	100.0	0	0	0	0
4,974,000	4.5	100.0	100.0	0	0	0	0
107,603,774	100.0	99.6	100.0	0	0	0	0
13,055,310	14.0	108.8	99.8	0	0	32,630	0.2
9,300,000	9.9	100.0	100.0	0	0	0	0
0	-	-	-	0	-	0	-
58,508,000	62.5	99.9	100.0	0	0	0	0
2,984,258	3.2	100.0	100.0	0	0	0	0
0	-	-	-	0	-	0	-
9,700,000	10.4	100.0	100.0	0	0	0	0
93,547,568	100.0	101.1	100.0	0	0	32,630	0.0
96,043,550	70.5	101.1	100.0	0	0	0	0
0	-	-	-	0	-	0	-
7,069,991	5.2	94.8	100.0	0	0	0	0
3,056,007	2.2	100.0	100.0	0	0	0	0
30,088,441	22.1	100.0	100.0	0	0	0	0
136,257,989	100.0	100.5	100.0	0	0	0	0
34,879,722	86.4	94.0	100.0	0	0	0	0
0	-	-	-	0	-	0	-
0	-	-	-	0	-	0	-
5,495,435	13.6	100.0	100.0	0	0	0	0
0	-	-	-	0	-	0	-
40,375,157	100.0	94.7	100.0	0	0	0	0
45,348,000	43.5	98.5	100.0	0	0	0	0
790	0.0	79.0	100.0	0	0	0	0
58,802,280	56.5	99.9	100.0	0	0	0	0
104,151,070	100.0	99.3	100.0	0	0	0	0
6,865,822,821		98.9	99.5	5,098,680	0.1	31,029,279	0.4
27,294,640,175		95.1	95.0	8,041,825	0.0	1,438,487,998	5.0

各 会 計 款 別

資料 第 2 表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 (繰越明許費)	不用額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合		金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	
一般会計	1. 議会費	155,463,000	0.7	153,437,671	0.8	98.7	0	2,025,329	0.3	1.3	
	2. 総務費	4,291,774,000	19.7	4,130,199,396	21.1	96.2	92,899,000	68,675,604	10.0	1.6	
	3. 民生費	6,191,784,000	28.4	5,825,016,973	29.8	94.1	106,020,000	260,747,027	37.7	4.2	
	4. 衛生費	1,790,335,000	8.2	1,719,280,528	8.8	96.0	30,630,000	40,424,472	5.9	2.3	
	5. 労働費	13,349,000	0.1	13,112,577	0.1	98.2	0	236,423	0.0	1.8	
	6. 農林水産費	974,226,000	4.5	929,041,541	4.8	95.4	27,655,000	17,529,459	2.5	1.8	
	7. 商工費	1,140,668,000	5.2	1,024,709,916	5.2	89.8	38,367,000	77,591,084	11.2	6.8	
	8. 土木費	1,469,415,000	6.7	1,245,512,111	6.4	84.8	192,032,000	31,870,889	4.6	2.2	
	9. 消防費	1,118,191,000	5.1	722,532,952	3.7	64.6	386,746,000	8,912,048	1.3	0.8	
	10. 教育費	1,648,348,000	7.6	1,247,345,514	6.4	75.7	359,591,000	41,411,486	6.0	2.5	
	11. 災害復旧費	970,974,000	4.5	537,065,352	2.7	55.3	306,075,000	127,833,648	18.5	13.2	
	12. 公債費	1,993,823,000	9.2	1,993,721,421	10.2	99.9	0	101,579	0.0	0.0	
	13. 諸支出金	1,000	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
	14. 予備費	13,900,000	0.1	0	0	0	0	13,900,000	2.0	100.0	
	計	21,772,251,000	100.0	19,540,975,952	100.0	89.8	1,540,015,000	691,260,048	100.0	3.2	
特別会計	青島診療所事業	1. 総務費	17,079,000	62.0	16,065,402	64.3	94.1	0	1,013,598	39.6	5.9
		2. 医業費	4,785,000	17.4	3,339,376	13.4	69.8	0	1,445,624	56.5	30.2
		3. 諸支出金	5,577,000	20.2	5,577,000	22.3	100.0	0	0	0	0
		4. 予備費	100,000	0.4	0	0	0	0	100,000	3.9	100.0
		小計	27,541,000	100.0	24,981,778	100.0	90.7	0	2,559,222	100.0	9.3
	施設維持管理灌漑用水	1. 鉦害復旧費	21,497,000	100.0	21,213,625	100.0	98.7	0	283,375	100.0	1.3
		小計	21,497,000	100.0	21,213,625	100.0	98.7	0	283,375	100.0	1.3
	国民健康保険	1. 総務費	13,590,000	0.4	12,022,740	0.4	88.5	0	1,567,260	4.7	11.5
		2. 保険給付費	2,238,082,000	73.2	2,213,062,174	73.1	98.9	0	25,019,826	75.7	1.1
		3. 国民健康保険事業費納付金	745,325,000	24.4	745,324,336	24.6	99.9	0	664	0.0	0.0
		4. 保健事業費	27,684,000	0.9	23,845,933	0.8	86.1	0	3,838,067	11.6	13.9
		5. 基金積立金	6,000	0.0	6,000	0.0	100.0	0	0	0	0
		6. 公債費	300,000	0.0	0	0	0	0	300,000	0.9	100.0
		7. 諸支出金	34,484,000	1.1	32,137,800	1.1	93.2	0	2,346,200	7.1	6.8
		小計	3,059,471,000	100.0	3,026,398,983	100.0	98.9	0	33,072,017	100.0	1.1
	後期高齢者医療	1. 総務費	2,003,000	0.7	1,786,968	0.6	89.2	0	216,032	2.0	10.8
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	289,780,000	97.5	280,050,739	97.7	96.6	0	9,729,261	92.4	3.4
		3. 保健事業費	4,357,000	1.5	3,950,002	1.4	90.7	0	406,998	3.9	9.3
		4. 諸支出金	1,083,000	0.3	905,000	0.3	83.6	0	178,000	1.7	16.4
		小計	297,223,000	100.0	286,692,709	100.0	96.5	0	10,530,291	100.0	3.5

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 割 合		金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 割 合
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）	1. 総 務 費	32,422,000	1.2	30,504,335	1.1	94.1	0	1,917,665	1.8	5.9
		2. 保険給付費	2,528,054,000	90.8	2,434,797,659	90.9	96.3	0	93,256,341	88.5	3.7
		3. 地域支援事業費	156,731,000	5.6	147,942,522	5.5	94.4	0	8,788,478	8.3	5.6
		4. 基金積立金	19,971,000	0.7	19,971,000	0.8	100.0	0	0	0	0
		5. 公 債 費	150,000	0.0	0	0	0	0	150,000	0.2	100.0
		6. 諸 支 出 金	47,147,000	1.7	46,894,245	1.7	99.5	0	252,755	0.2	0.5
		7. 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	1,000,000	1.0	100.0
		小 計	2,785,475,000	100.0	2,680,109,761	100.0	96.2	0	105,365,239	100.0	3.8
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1. 地域支援費	9,472,000	100.0	8,024,045	100.0	84.7	0	1,447,955	99.9	15.3
		2. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0	0	1,000	0.1	100.0
		小 計	9,473,000	100.0	8,024,045	100.0	84.7	0	1,448,955	100.0	15.3
	福島診療所事業	1. 総 務 費	78,959,000	30.8	77,782,850	31.0	98.5	0	1,176,150	20.7	1.5
		2. 医 業 費	30,951,000	12.1	28,241,664	11.3	91.2	0	2,709,336	47.8	8.8
		3. 介護サービス事業費	145,472,000	56.8	143,784,252	57.4	98.8	0	1,687,748	29.7	1.2
		4. 公 債 費	717,000	0.3	716,404	0.3	99.9	0	596	0.0	0.1
		5. 予 備 費	100,000	0.0	0	0	0	0	100,000	1.8	100.0
		小 計	256,199,000	100.0	250,525,170	100.0	97.8	0	5,673,830	100.0	2.2
	鷹島診療所事業	1. 総 務 費	68,662,000	63.6	67,731,118	64.4	98.6	0	930,882	33.2	1.4
		2. 医 業 費	28,706,000	26.6	27,332,204	26.0	95.2	0	1,373,796	48.9	4.8
		4. 歯科事業費	8,441,000	7.8	8,040,772	7.6	95.3	0	400,228	14.3	4.7
		5. 公 債 費	2,097,000	1.9	2,095,750	2.0	99.9	0	1,250	0.0	0.1
		6. 予 備 費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	3.6	100.0
		小 計	108,006,000	100.0	105,199,844	100.0	97.4	0	2,806,156	100.0	2.6
	下水道事業	1. 下水道施設費	45,464,000	49.2	44,622,178	48.7	98.1	0	841,822	89.3	1.9
		2. 公 債 費	46,934,000	50.7	46,933,324	51.3	99.9	0	676	0.1	0.0
		3. 予 備 費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	10.6	100.0
		小 計	92,498,000	100.0	91,555,502	100.0	99.0	0	942,498	100.0	1.0
	松浦魚市場	1. 農林水産業費	85,465,000	63.0	79,435,047	61.3	92.9	0	6,029,953	99.8	7.1
		2. 公 債 費	50,141,000	37.0	50,140,038	38.7	99.9	0	962	0.0	0.0
		3. 予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	0	10,000	0.2	100.0
		小 計	135,616,000	100.0	129,575,085	100.0	95.5	0	6,040,915	100.0	4.5
	造成海土地	1. 臨海土地造成事業費	42,518,000	99.8	37,721,968	100.0	88.7	0	4,796,032	98.0	11.3
		2. 予 備 費	100,000	0.2	0	0	0	0	100,000	2.0	100.0
		小 計	42,618,000	100.0	37,721,968	100.0	88.5	0	4,896,032	100.0	11.5
	造成工業団地	1. 公 債 費	66,564,000	63.5	66,561,802	63.9	99.9	0	2,198	0.3	0.0
		2. 内陸型工業団地整備事業費	38,289,000	36.5	37,588,520	36.1	98.2	0	700,480	99.7	1.8
		小 計	104,853,000	100.0	104,150,322	100.0	99.3	0	702,678	100.0	0.7
	計		6,940,470,000		6,766,148,792		97.5	0	174,321,208		2.5
	合 計		28,712,721,000		26,307,124,744		91.6	1,540,015,000	865,581,256		3.0

一 般 会 計 款 別

資料 第 3 表

款別 節別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1. 報 酬	60,042,946	85,093,977	37,528,811	9,152,811		37,249,151	14,345,552
2. 給 料	22,718,400	400,704,000	206,796,275	52,725,600		91,968,400	52,983,800
3. 職 員 手 当 等	30,129,163	459,017,490	117,513,882	33,486,305		52,131,019	33,370,927
4. 共 済 費	26,359,097	162,238,633	66,668,051	17,172,839		29,610,913	17,911,626
7. 報 償 費		75,755,078	1,536,169	2,471,513		26,755,352	175,646,820
8. 旅 費	546,300	4,566,851	1,011,780	342,230		1,479,940	788,980
9. 交 際 費	181,322	1,067,081				8,000	
10. 需 用 費	1,127,682	62,681,046	8,788,999	17,530,968	1,428,421	11,096,209	27,801,256
11. 役 務 費	2,068,707	83,355,012	5,288,137	14,341,367	64,252	2,164,106	8,879,052
12. 委 託 料	3,016,134	872,183,269	120,447,782	497,979,725	1,148,904	39,047,088	230,385,195
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,653,400	50,638,240	2,483,737	569,486		2,148,702	4,803,912
14. 工 事 請 負 費		28,892,270	2,860,000	3,809,300		19,657,000	13,748,900
15. 原 材 料 費			132,000			794,695	
16. 公 有 財 産 購 入 費							
17. 備 品 購 入 費	3,569,500	20,533,590	1,966,360	20,806,280		1,263,900	7,803,840
18. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,010,020	78,433,801	2,218,023,061	890,035,731	10,471,000	521,044,848	370,875,056
19. 扶 助 費		445,700	2,200,306,680	3,210,292			
20. 貸 付 金			1,000,000			677,000	20,000,000
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		4,766,735	119,924,077	425,041		127,303	
24. 積 立 金		1,739,641,423	1,388,227			32,240,721	
25. 寄 附 金				5,000,000			
26. 公 課 費	15,000	184,800	52,600	96,700		31,800	17,000
27. 繰 出 金		400	711,300,345	150,124,340		59,545,394	45,348,000
30. 予 備 費							
合 計	153,437,671	4,130,199,396	5,825,016,973	1,719,280,528	13,112,577	929,041,541	1,024,709,916
款 別 割 合	0.8	21.1	29.8	8.8	0.1	4.8	5.2

節 別 決 算 額 調

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14	合 計	構成 比率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費		
3,820,600	31,537,000	178,429,472					457,200,320	2.3
108,781,236	216,088,600	156,930,173					1,309,696,484	6.7
58,446,429	157,169,893	108,606,850	4,483,336				1,054,355,294	5.4
33,474,268	71,058,321	72,290,884					496,784,632	2.5
5,017,040	472,740	5,077,710					292,732,422	1.5
230,240	13,184,230	6,733,523	52,980				28,937,054	0.2
		5,000					1,261,403	0.0
51,925,453	28,863,179	281,369,086	3,304,386				495,916,685	2.5
36,472,683	12,546,794	24,447,753	34,131,013				223,758,876	1.2
145,556,196	16,152,521	165,895,714	42,939,800				2,134,752,328	10.9
7,451,639	244,772	11,333,799	2,375,749				84,703,436	0.4
499,865,800	70,625,500	91,393,800	448,767,000				1,179,619,570	6.0
6,744,013		678,076	299,200				8,647,984	0.0
			573,804				573,804	0.0
1,267,310	73,740,429	100,189,314					231,140,523	1.2
275,667,040	29,638,473	33,260,977					4,428,460,007	22.7
		10,444,683					2,214,407,355	11.3
							21,677,000	0.1
10,734,964			138,084				10,873,048	0.1
				1,993,721,421			2,118,964,577	10.9
							1,773,270,371	9.1
							5,000,000	0.0
57,200	1,210,500	258,700					1,924,300	0.0
							966,318,479	5.0
							0	0
1,245,512,111	722,532,952	1,247,345,514	537,065,352	1,993,721,421	0	0	19,540,975,952	100.0
6.4	3.7	6.4	2.7	10.2	0	0	100.0	

地 方 債 目 的 別

資料 第 4 表

区 分 目 的 別		令 和 2 年 度 末 現 在 高 (A)	令 和 3 年 度 借 入 (B)	令 和 3 年 度 元 利	
				元 金 (C)	利 子
一 般 会 計	1. 普 通 債	4,534,652,507	223,000,000	492,473,634	24,803,459
	(1) 民 生 債	4,314,973		4,314,973	38,835
	(2) 衛 生 債	65,276,786		5,837,315	1,207,303
	(3) 農 林 水 産 債	537,383,164	80,100,000	112,057,328	5,510,961
	(4) 商 工 債	85,937,500		34,375,000	479,531
	(5) 土 木 債	779,949,068	137,900,000	87,451,583	4,268,958
	(6) 公 営 住 宅 債	797,245,900	2,800,000	88,298,075	5,207,099
	(7) 消 防 債	1,508,570,923	2,200,000	83,311,440	4,391,364
	(8) 教 育 債	755,974,193		76,827,920	3,699,408
	2. 合 併 特 例 債	7,015,081,337	15,800,000	516,272,741	41,152,558
	(1) 総 務 債	32,712,500		4,837,500	77,390
	(2) 民 生 債	667,737,500		8,512,500	1,011,725
	(3) 衛 生 債	45,245,091		3,589,171	306,266
	(4) 農 林 水 産 債	391,343,179		43,478,041	2,741,179
	(5) 商 工 債	185,336,817		25,947,826	1,264,355
	(6) 土 木 債	2,124,586,401	15,800,000	157,832,335	15,217,690
	(7) 消 防 債	229,730,084		29,117,172	1,983,391
	(8) 教 育 債	3,338,389,765		242,958,196	18,550,562
	3. 災 害 復 旧 債	266,092,678	160,600,000	18,724,260	116,375
	(1) 農 林 水 産 債	18,357,388	3,500,000	2,570,584	11,997
	(2) 土 木 債	243,035,290	156,200,000	16,153,676	103,593
	(3) 商 工 債	4,700,000	900,000		785
	4. そ の 他	8,313,512,732	564,900,000	882,480,695	17,697,699
	(1) 過 疎 対 策 債	2,987,641,057	285,600,000	243,572,283	3,569,443
	(2) 辺 地 対 策 債				
	(3) 長 崎 県 市 町 財 政 資 金				
	(4) 減 税 補 填 債	32,235,657		9,605,684	57,466
	(5) 臨 時 税 収 補 填 債				
	(6) 臨 時 財 政 対 策 債	5,260,866,018	279,300,000	629,302,728	14,054,388
	(9) 減 収 補 填 債	32,770,000			16,402
	計	20,129,339,254	964,300,000	1,909,951,330	83,770,091
特 別 会 計	1. 福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	4,786,739		709,484	6,920
	2. 鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	25,306,714		1,572,522	523,228
	3. 下 水 道 事 業 特 別 会 計	463,816,845	9,700,000	38,477,493	8,455,831
	4. 松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	3,936,693,680		44,814,992	5,325,046
	5. 臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計				
	6. 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	159,064,694		66,186,923	374,879
	計	4,589,668,672	9,700,000	151,761,414	14,685,904
合 計		24,719,007,926	974,000,000	2,061,712,744	98,455,995

現 在 高 等 調

(単位:円)

償 還 額	(D) の 財 源 内 訳		令 和 3 年 度 末 現 在 高 (A) + (B) - (C)	未 償 還 額 の 市 民 1 人 当 たり 額 (年度末人口 21,537人)
計 (D)	特 定 財 源	一 般 財 源		
517,277,093	112,469,174	404,807,919	4,265,178,873	
4,353,808		4,353,808		
7,044,618		7,044,618	59,439,471	
117,568,289		117,568,289	505,425,836	
34,854,531	18,964,000	15,890,531	51,562,500	
91,720,541		91,720,541	830,397,485	
93,505,174	93,505,174		711,747,825	
87,702,804		87,702,804	1,427,459,483	
80,527,328		80,527,328	679,146,273	
557,425,299		557,425,299	6,514,608,596	
4,914,890		4,914,890	27,875,000	
9,524,225		9,524,225	659,225,000	
3,895,437		3,895,437	41,655,920	
46,219,220		46,219,220	347,865,138	
27,212,181		27,212,181	159,388,991	
173,050,025		173,050,025	1,982,554,066	
31,100,563		31,100,563	200,612,912	
261,508,758		261,508,758	3,095,431,569	
18,840,635		18,840,635	407,968,418	
2,582,581		2,582,581	19,286,804	
16,257,269		16,257,269	383,081,614	
785		785	5,600,000	
900,178,394	8,252,567	891,925,827	7,995,932,037	
247,141,726	8,252,567	238,889,159	3,029,668,774	
9,663,150		9,663,150	22,629,973	
643,357,116		643,357,116	4,910,863,290	
16,402		16,402	32,770,000	
1,993,721,421	120,721,741	1,872,999,680	19,183,687,924	890,732
716,404		716,404	4,077,255	
2,095,750		2,095,750	23,734,192	
46,933,324		46,933,324	435,039,352	
50,140,038		50,140,038	3,891,878,688	
66,561,802		66,561,802	92,877,771	
166,447,318		166,447,318	4,447,607,258	206,510
2,160,168,739	120,721,741	2,039,446,998	23,631,295,182	1,097,242

